

2019事業年度 財務報告書



国立大学法人
東京医科歯科大学
TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY



目次

学長よりご挨拶	P2
本財務報告書について	P3
第1章 ビジョン・戦略	
・中期目標	P5
・将来ビジョン	P6
・運営体制(ガバナンス体制)	P11
・指定国立大学法人の指定について	P12
第2章 教育研究等の成果・実績	
・教育の成果・実績	P15
・研究の成果・実績	P16
・学部・研究科等の成果・実績	P17
・診療の成果・実績	P19
・社会貢献の成果・実績－新型コロナ対応－	P21
第3章 財務情報	
<u>財務諸表の概要</u>	
・国立大学法人の会計とは	P25
・国立大学法人固有の会計処理に関する解説	P26
・貸借対照表(B/S)	P28
・損益計算書(P/L)	P31
・キャッシュ・フロー計算書	P38
・業務実施コスト計算書	P41
<u>財務状況の分析</u>	
・本学の財務構造	P43
・財務指標の推移	P44
・主要収入・支出の指標推移	P45
・セグメント毎の費用・収益	P47
・コストの見える化	P48
おわりに	P49



学長よりご挨拶

私は、「力を合わせて未来を拓く」「自律と協調の組織への転換」を掲げ、4月1日から学長に就任しました。

以来この6ヶ月は本学にとっても、わが国、そして全世界にとっても大きな変化を経験した時期になりました。新型コロナウイルスによるパンデミック。全世界で、都市のロックダウンや移動制限、ソーシャルディスタンスにより大きく人々の行動様式が変わりました。本学では、このパンデミックという未曾有の危機に正面から立ち向かうこととしました。重度・中等症患者の受入体制の構築やPCR検査の実施など、診療体制の整備を全学を挙げて行うことにより、国立大学附属病院中最多のコロナ患者を受け入れ、社会から大きな評価をいただくことが出来ました。この経験は、パンデミックと共生する、またそれを克服した社会における国立大学法人としての本学の医療面の公的使命を学内外に再認識させる機会となりました。

加えて、本学は長期目標として「世代を越えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する」を掲げ、このたび2020年10月に「指定国立大学法人」の指定(国立大学法人で9番目)を受けました。ヘルスケアを掲げて選ばれた初めての指定国立大学になります。この本学の特徴と優位性を活かし、急速な進歩と変革の中でたゆみない進化を遂げる、世界レベルの卓越した大学を実現するため、大胆かつ計画的な改革を実行してまいります。

その役割を果たすためには国・学生・企業・国際社会など様々なステークホルダーと相互の積極的な関与を明確化し、互いに信頼関係を深めて協働すること(エンゲージメント)のほか、大学自身も強固なガバナンス体制を構築することが必要不可欠です。現在本学では、強固なガバナンス体制が築かれていることを多様な関係者へ明らかにする為、「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況等に関する報告書を作成中です。

本財務報告書では、多様なステークホルダーの皆様に対し、東京医科歯科大学が将来の在り方についてどのようなビジョンを持ち、どのようなガバナンス体制のもとでどういった成果を上げてきたのか、などをお示したいと思っています。

ぜひ、ご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見をお聞かせください。

今後とも、東京医科歯科大学へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

東京医科歯科大学学長
田中 雄二郎



本財務報告書は、多様なステークホルダーの皆様に対し、本学の将来ビジョンやこれまでの実績および財務状況に関する理解を深めていただくことを目的として作成されており、3章で構成されています。

第1章では、本学の将来ビジョンおよび戦略についてご説明し、本学が主体的・能動的に社会に働きかけ、自ら成長し続ける仕組みを内包した「真の経営体」となるための施策をご紹介します。

第2章では、本学が達成してきた教育、研究、学部・研究科等、診療、社会貢献に関する具体的な成果をお示しいたします。

第3章では、2019事業年度(第16期)の財務諸表の概要および財務状況の分析を通して、財務的な見地から読み取れる本学の姿をご覧いただければと思います。財務諸表とは、国立大学の財務状態・運営状況を示すものですが、本財務報告書においては、国立大学の決算を読み解くにあたり、基礎的な仕組みを併せて解説しております。その上で、本学の資産・負債・収益・費用がどのような規模なのか、昨年度とどのような違いがあるのか、を中心に解説しております。



～第1章～ ビジョン・戦略

第1章では、中期目標などから読み取れる本学のビジョン・戦略についてご説明いたします。

また、本学は2020年10月に「指定国立大学法人」の指定を受けましたので、指定国立大学法人構想における将来ビジョンについても本章の最後でご紹介いたします。



本学のビジョン・戦略 ～中期目標～

(東京医科歯科大学の第3期中期目標)

本学は「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」を基本理念としており、これを実現するために第3期中期目標・中期計画期間においては、以下を重点目標とする。

○教育

幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、自ら考え解決する創造性と開拓力、国際性と指導力を備えた人材を育成する。特に、教育プログラムの国際的通用性と質保証の観点から教育の成果・効果を検証し、その結果に基づいて目標を達成するための教育改革および入試改革を実践する。

○研究

リサーチ・ユニバーシティとして、医学、歯学と生命理工学等の機能的連携により、世界をリードする先端的で特色のある研究を推進する。特に、医療イノベーション創出を目指して、次世代の医療に向けた基礎研究、臨床研究を推進するとともに、研究成果を迅速に実用化へと展開する機能を強化する。

○医療

健康長寿社会の実現にむけて、高度で先進的な医療・歯科医療および先制医療を推進する。特に、診療関連情報の一元的な収集および分析・評価を活用して、医療のさらなる質的向上を達成し、患者中心の医療を充実させるとともに、臨床研究実施体制を強化し、医師主導治験や多施設共同臨床研究をさらに推進する。

○国際

国際的な教育・研究・医療のネットワークを拡充し、世界を先導するトップレベルの拠点としての機能を強化する。特に、スーパーグローバル大学としてグローバルヘルスの推進に貢献し、その発展をリードできる人材の育成を強化する。

○社会貢献

社会的な役割やニーズに対応した教育・研究・医療を推進し、その成果を積極的に情報発信するとともに社会・地域に還元する。特に、長寿・健康人生推進センターとスポーツサイエンス機構を核として、得られた教育研究成果の還元を重点的に行う。

以上の重点目標を含めた各目標の達成に向けて、IR(Institutional Research)機能を強化し、重点領域の強化のための教育研究組織の見直しや編成を行うなど、学長のリーダーシップとエビデンスに基づいた教育・研究・医療等に係る戦略を推進し、世界に冠たる医療系総合大学としての飛躍を目指す。



本学のビジョン・戦略 ～教育について～

教育

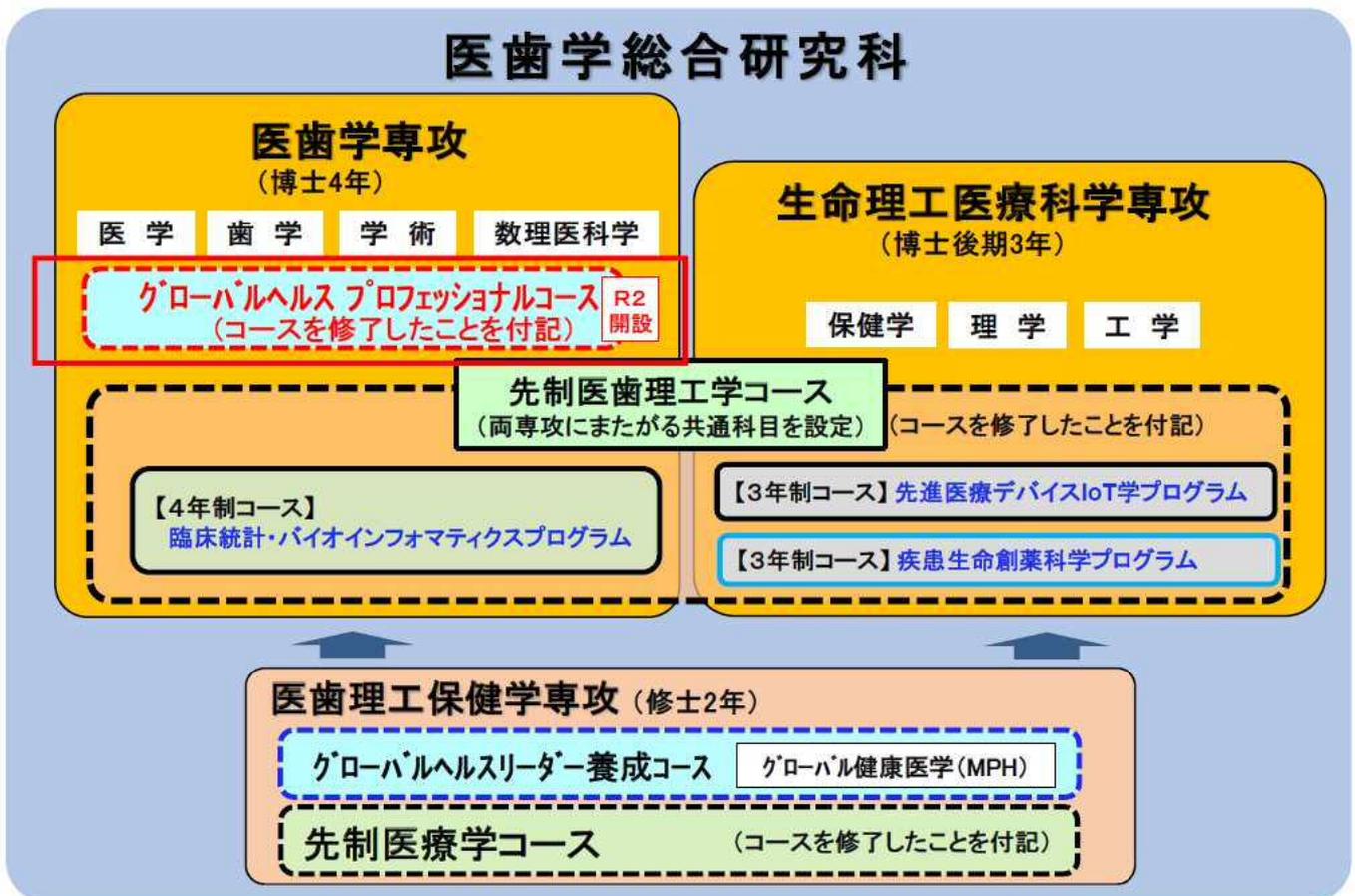
○将来のグローバルヘルス・先制医療を担う人材の育成

大学院医歯学総合研究科修士課程グローバルヘルスリーダー養成コースや先制医療学コースについて、評価を行います。

また、博士課程先制医歯理工学コースのカリキュラムを検証します。

上記のコース修了者のうち、統合先制医歯保健学に関連する機関への就職者・進学者の占める割合を60%以上の水準にします。

さらに、グローバルヘルスリーダー養成コースの博士課程版であるグローバルヘルスプロフェSSIONALコース(仮称)を開設し、運営いたします。



○入学者選抜の改善

特別選抜 I (推薦入試)、特別選抜 I (国際バカロレア入試)、特別選抜 II (帰国生入試)の実施状況を検証します。

また、学士・修士・博士入学試験における新しい評価・判定法の改正案を策定いたします。

さらに、入試広報、高大接続、入学者選抜方法に関する調査を継続し、その調査結果を活用した「一般選抜」を実施します。



本学のビジョン・戦略 ～研究について～

研究

○TMDU ライフコース研究コンソーシアムの運営

TMDU ライフコース研究コンソーシアムを運営し、本学の強みである研究領域を強化するとともに、国際的な最先端研究拠点を形成します。

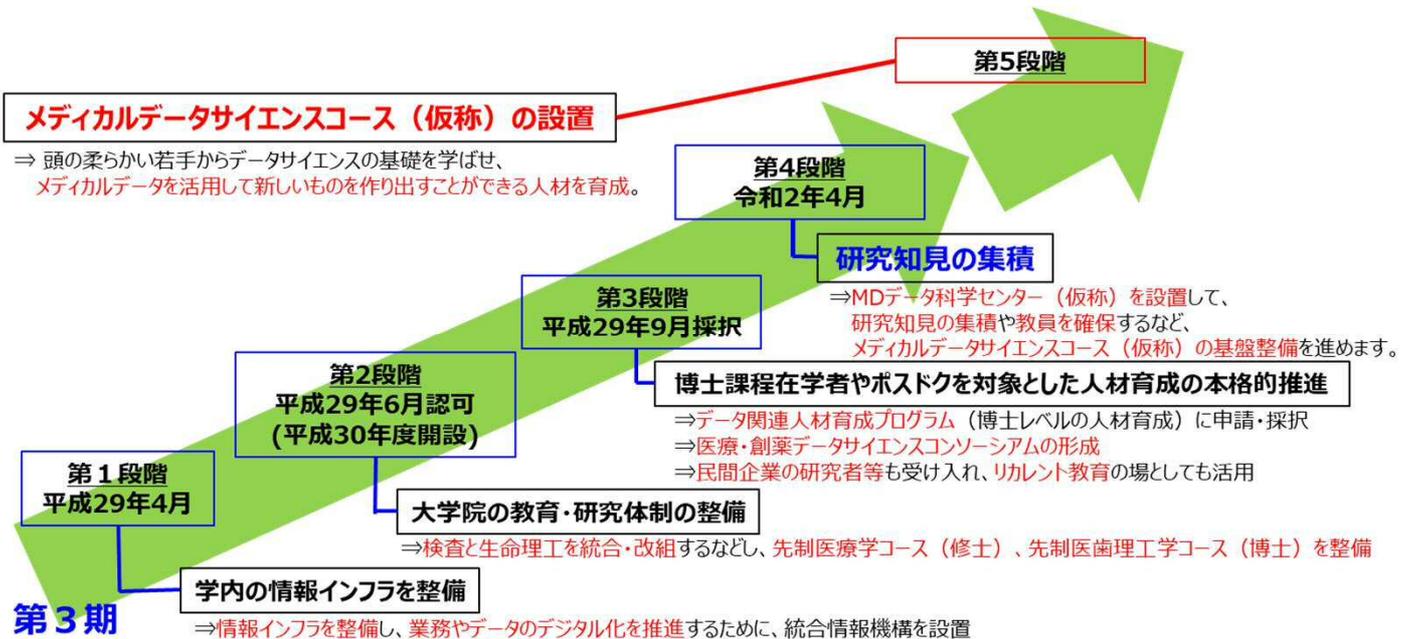
また、国際共同研究を促進させるため、広報誌などを使い、海外に向けて研究内容を発信いたします。

こうした取組により、医歯工連携関連国際共著論文数に関して、2015年度比で1.5倍以上の水準を維持することを目指しています。

○メディカルデータサイエンティストの育成

本学は、「超スマート社会」の実現に貢献し、健康長寿社会の実現に寄与するために、既存の医療の枠を超え、AI、IoT、医療ビッグデータを利活用した新たな概念の先制医療※を推進します。

このため、メディカルデータサイエンスコース(仮称)の設立に向けて、これまで着実に準備を進めてきています。



※先制医療・・・個人の遺伝子、タンパク質、代謝産物、画像等のバイオマーカーを用い、将来起こりやすい病気を疾患の発症前に診断・予測し、介入するという予防医療。



本学のビジョン・戦略 ～社会貢献、国際化について～

社会貢献

○研究成果を東京オリンピック・パラリンピック強化選手へ還元する

民間企業の人材の積極的な活用の方策として、包括連携研究制度における特別研究生の受入を増強するため、引き続き「TMDU オープンイノベーション制度」に基づき、民間企業から特別大学院生、共同研究者等を受け入れます。加えて、学内で研究支援実績の少ない部署については、産学連携・知的財産に関するヒアリングを行うなど、学内シーズの掘り上げに資する取組を行います。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、研究成果をオリンピック・パラリンピック強化選手へ還元いたします。さらに、引き続きスポーツ医歯学やスポーツサイエンス研究に関する研究者向けセミナーを開催するとともに、本学独自の教育プログラムの運用に向け、前年度までの上級者向けコースの試行結果に基づき、計画を実施します。

国際化

○JD(ジョイントディグリー)プログラムの継続運営および外国人教員等比率向上のための採用活動等の推進

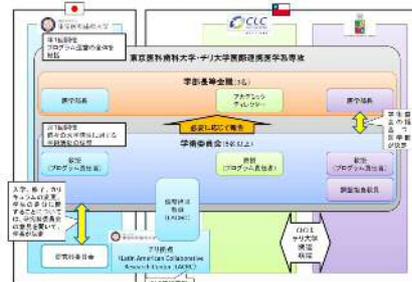
ジョイントディグリープログラムに関し、アンケート等を実施し、カリキュラムなどの改善に役立てます。また、最先端研究ネットワークや学術交流協定を活用、世界最高水準の外国人研究者を招聘し、国際共同研究を締結します。

その他、外国人教員等比率については、教員の33.5%を目標とし、継続的に国際公募を行います。さらに、人事委員会において立案した方策に基づいた採用活動等を推進いたします。

タイ・チュラロンコーン大学とのJDプログラム



チリ・チリ大学とのJDプログラム



2020年4月開設 タイ・マヒドン大学との JDプログラム

東京医科歯科大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻【2020年4月開設】 (ジョイント・ディグリー・プログラム)

【ジョイント・ディグリー・プログラムとは】

- ・両大学が共同で入試やカリキュラムを実施・運営
- ・学生は両大学に在籍(二重学籍)
- ・両大学の学長が連名で1枚の学位記を授与

【理念】
日本およびASEAN地域における社会ニーズに対応するため、両大学は共同して、以下の外科分野の高度医療専門人材を養成する。

【メリット】

- ・日本及びタイ特有の症例を学べる
- ・基礎から臨床の橋渡し研究と、臨床から基礎への逆・橋渡し研究が実践できる
- ・4年間で2つの大学の共同学位が取得できる
- ・2つの大学の医療技術やノウハウを吸収可能
- ・国際共同研究で様々な研究手法が修得できる
- ・国際的なネットワークが構築でき、将来的に国際的な活躍が見込める

入学 → 1年次 → 2年次 → 3年次 → 4年次 → 修了

4年以上在学し、授業科目を72単位以上修得し、学位論文の審査及び試験に合格

東京医科歯科大学とマヒドン大学の連名による学位記を交付

医療

○効率的な診療体制の構築および収益性の向上

理事・病院長を中心としたガバナンスを強化するため、統合診療機構の下、両附属病院の連携をより一層強化するとともに、予算(人件費、物件費)の執行管理を行います。

また、診療科が提示した質評価指標(～i-kashika_QI～)をはじめ、クオリティ・マネジメント・センター設置当初より使用してきた指標を全般的に見直すとともに、医療の質改善活動(DPCデータ及び院内の医療データの分析により可視化された本院の課題をPDCAサイクルに基づいて改善)を行います。

さらに、経営状況の詳細な分析・評価に基づき、より効率的な診療体制の構築や収益性の向上、経費節減等に資する取組を継続します。

その他、歯学部附属病院においては、高度で専門的な歯科治療を効率的に提供することを目的として各専門診療科で行っている治療を包括的に行う先端歯科診療センターを拡充し、稼働をさらに推進します。さらに、先端的な歯科治療の推進及び業務の効率化を目指し、デジタル・デンティストリーの体制を整備するため、光学オーラルスキャナ、3Dプリンター及び歯科用CAD/CAMシステムを導入したリアルモードスタジオを開設しました。こういった施設を活用し、本学は最先端の歯科診療を実現いたします。

(先端歯科診療センター)



(リアルモードスタジオ)



○難病治療やがん診療など診療機能の充実

医学部附属病院においては、救命救急センター、難病診療部、がん診療連携拠点機能などの高度医療提供体制を維持・拡充するとともに、診療機能のさらなる充実のため、病棟・診療科と入院支援室が連携し、病床を効率的に運用するための管理・調整を行うほか、安全良質な高度・先進医療を提供するため、先端医療機器の導入を進めます。

また、両附属病院において地域医療機関等との連携をさらに強化するほか、地域の医療計画に則して、地域包括ケア体制の構築に貢献します。特に、歯科医療機関との連携による患者紹介や逆紹介が円滑に行える体制を構築いたします。

さらに、長寿健康推進センターと先端歯科診療センターの連携や周術期口腔ケア体制の強化に係る両附属病院の診療連携などを推進いたします。



本学のビジョン・戦略 ～管理・運営について～

管理・運営

○人事の適正化

学長のリーダーシップの下、混合給与制度の拡充を含めた人事給与システムの改修など柔軟で多様な人事制度の構築・拡充に向けた取組を実施し、引き続き全教員に占める年俸制教員の割合 100%を達成いたします。

女性登用についても、女性教員の全教員に占める割合を向上させるため、引き続き休職・休暇制度の整備を進めます。また、既存の休暇制度等を有効に活用することができるよう、管理職員をはじめとした教職員に対して当該制度等の周知を行います。

評価制度については、新たな評価領域や複数年評価の導入を検討するほか、教員活動実績基礎資料を充実させ、評価結果の国際通用性・客観性を高め、より適切に職員処遇に反映できる運用体制に向けての改革を進めます。

○外部資金の確保

大学基金について、学内行事やホームページを通じた周知を引き続き行うとともに、前年度までに実施した寄附金受入増加のための方策について分析し、より効果的な周知方法等の検討を行います。

また、所有不動産の価値に見合った貸付料を維持できるよう、社会経済情勢等を勘案し、貸付料について継続して検証し、必要が認められる場合には貸付料の改定を行います。

さらに、共同利用を促進する各センターにおける学内外の共同利用状況及び収支状況を引き続き検証し、検証結果に基づいた見直しを進めます。

○医学部附属病院の機能強化のための再整備

医学部附属病院のミッションである高度急性期医療の更なる拡充を目指して、手術室、救命救急センター(ER)、集中治療室などの重症系病床を集約した「機能強化棟」を新営するなど病院再整備を進めます。

機能強化棟は、高度医療の実践の場としてだけでなく、医学部附属病院、歯学部附属病院の共通のエントランスとして、東京メトロ御茶ノ水駅と接続するなど地域と両病院を繋げるハブ機能を有しており、災害時にはエントランスホールとその周辺を災害時のトリアージスペースとして活用します。



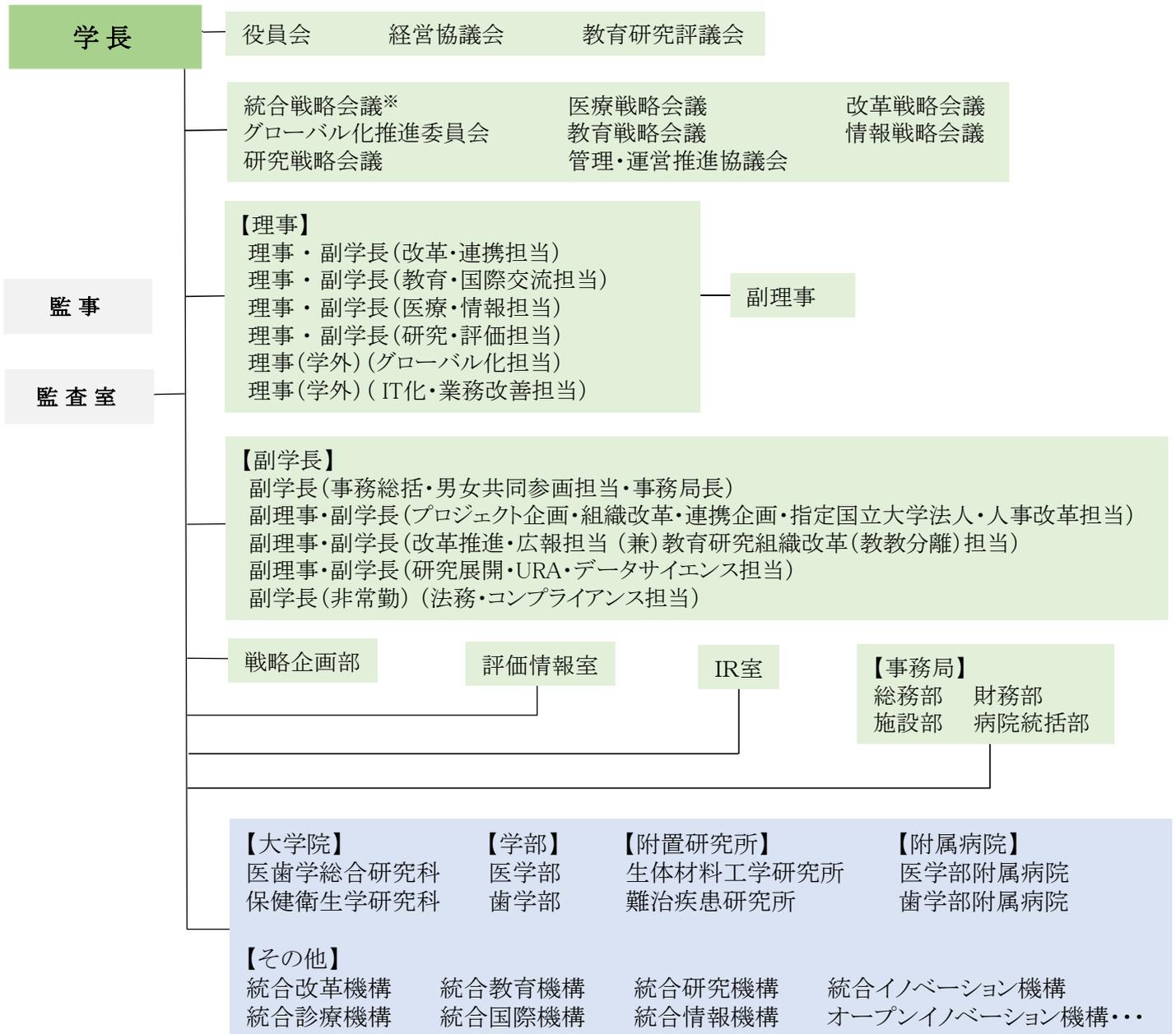
※機能強化棟完成イメージ
(2022年度完成予定)



本学のビジョン・戦略 ～ビジョン・戦略の実現に向けたガバナンス体制～

■ : 運営組織等

■ : 教育研究組織等



本学のビジョン・戦略を実現するために構築された運営体制 (ガバナンス体制) は上記の通りとなっております。

本学は、従前より医療系に特化した総合大学であるものの、比較的小規模な利点を活かし、スピーディかつ戦略的な意思決定を行っておりますが、2020年4月より新学長の下、さらにガバナンスの強化を図ることとして、学長・理事間の緊密な対話を重視することとしています。

※統合戦略会議・・・学長の企画・立案及び調整を補助するとともに、大学の運営戦略を検討する会議



本学のビジョン・戦略 ～指定国立大学法人の指定について～

本学は、2020年10月15日に文部科学大臣から世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として第4期中期目標期間(2022年度～)における指定国立大学法人の指定を受けました。

指定国立大学法人制度は、日本の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものです。

指定国立大学法人となった本学には、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことを求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的な成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されています。

本学の指定国立大学法人構想は、国際都市東京の立地を活かし、本学が Social Impactの高い医学・医療研究を担う国際拠点となることにより、「世代を超えた人類のトータル・ヘルスケア」のモデルを社会に提示することを目指すものです。具体的には、COVID-19のような新しい医学上の脅威や課題をいち早く克服できる仕組みを獲得し、Society5.0における社会環境・技術を活かした新しい医療の枠組みを創ることを目指します。

指定国立大学法人として、本学は今後、研究力を強化するとともに、卓越した Clinician Scientist、及び Medical Data Scientistを育成し、国際協働の推進による世界レベルでのトータル・ヘルスケアを実現する、世界屈指の医療系総合大学となるべく邁進いたします。



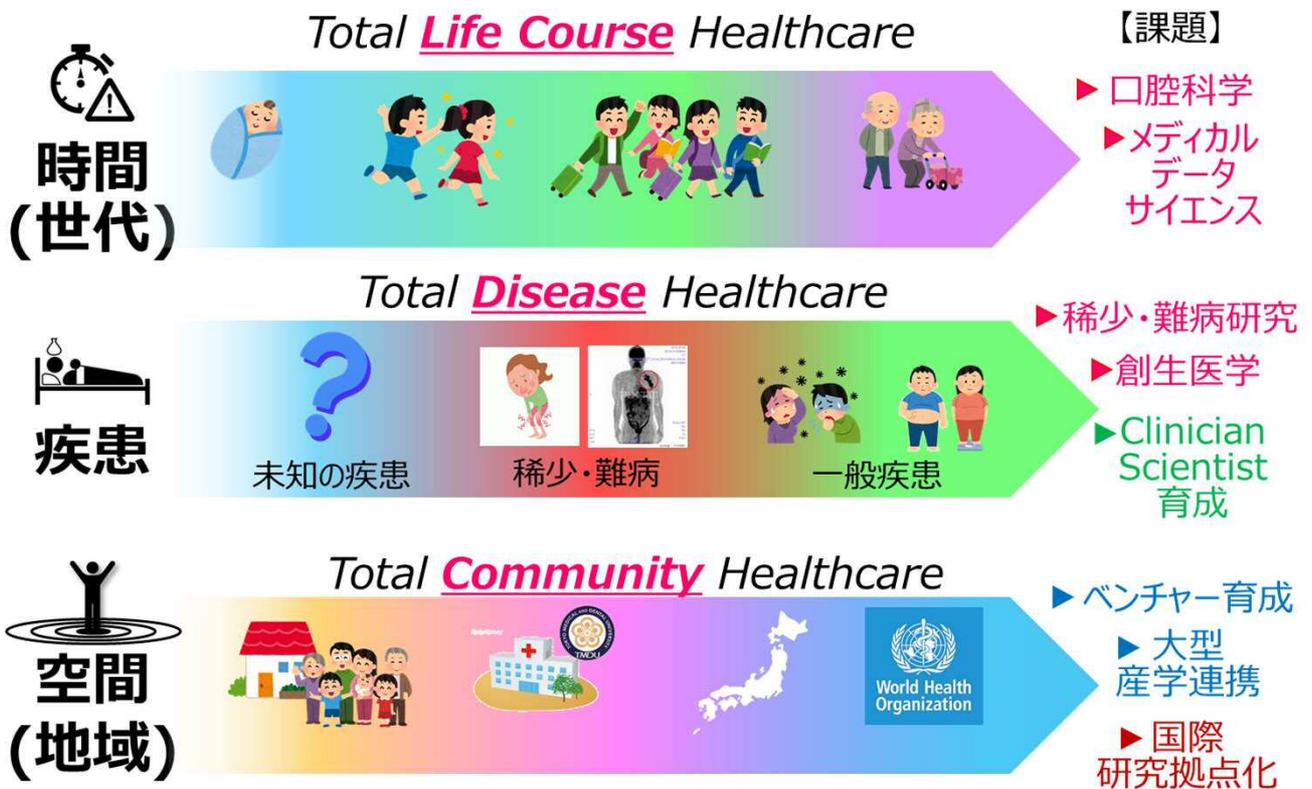
本学は、長期目標として「世代を超えて地球・人類の『トータル・ヘルスケア』を実現する」を掲げました。

この長期目標は、世代を超えて(出生から高齢者まで)、空間を超えて:地球・人類の(地域から世界まで)、また稀少疾患から一般疾患・未知の疾患にまで展開するトータル・ヘルスケアを実現することを示しています。

背景には、2030年までに到達すべき目標であるSDGs※の1つにも「すべての人に健康と福祉を」があげられており、健康社会の重要性があらためて認識される今、優れたトータルヘルスケア・サイエンスの追求により、社会的にインパクトの高い研究成果をあげることが世界的・社会的に重要であるという認識に立っています。

本学は、国際的にも普遍的に重要な「生命・健康に関わる科学」領域で、世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現するため、最高水準の教育・研究・診療活動を展開し、世界屈指の未来志向の医療・医学の拠点を形成いたします。

“トータル・ヘルスケア・サイエンス”の強化



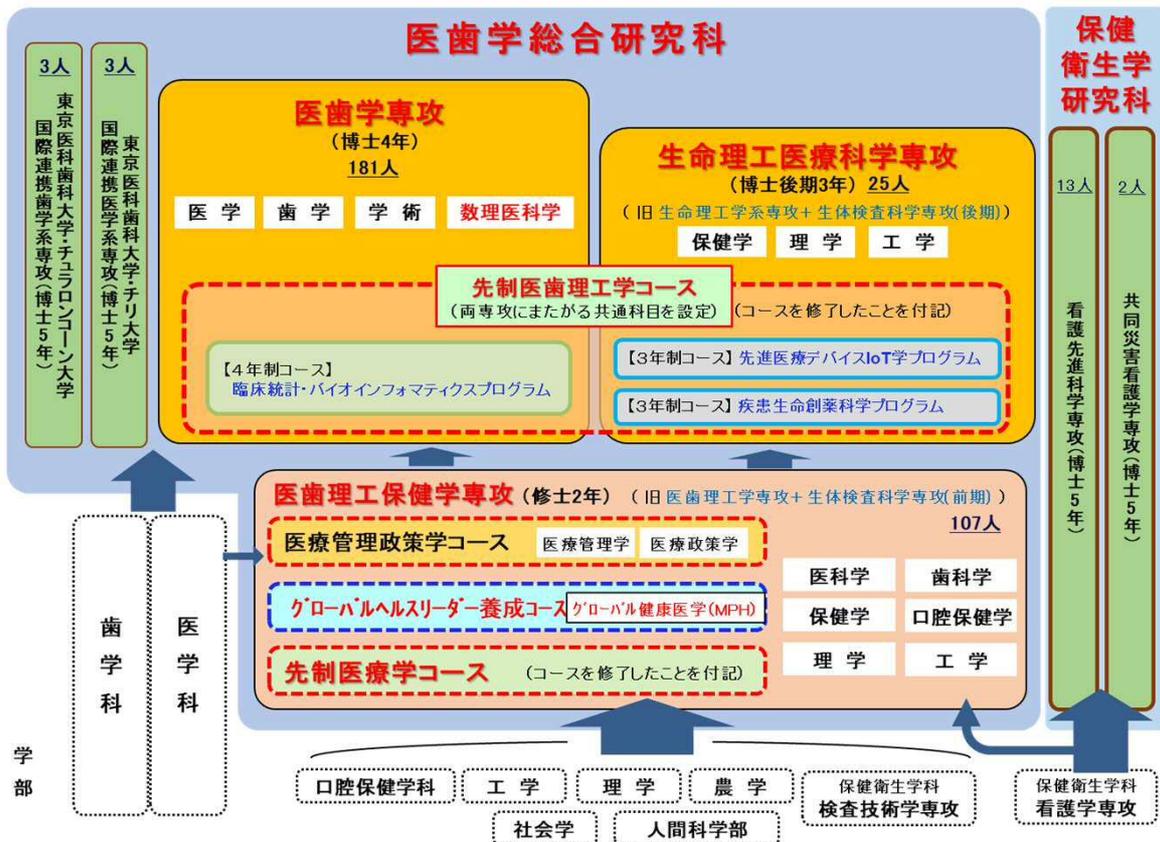
※SDGs・・・Sustainable Development Goalsの略称。持続可能な開発目標の意。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。

～第2章～ 教育研究等の 成果・実績

第2章では、教育・研究・診療・社会貢献に関する本学が実際に達成してきた成果についてご紹介いたします。
大学全体の成果・実績に加え、学部別の成果・実績についても記載しております。

【教育改革】

IoT・AI・ロボティクス等による技術革新や気候変動、大気汚染、超高齢社会など、急速な社会と環境の変化に対応できる人材を養成するため、2018年度に大学院医歯学総合研究科、大学院保健衛生学研究科の既設の専攻を統廃合して、大学院医歯学総合研究科に新たな専攻を設置し、健康長寿社会の実現に寄与する体制を整備しました。



【入試改革】

本学で学びたいという強い意欲、医療・医歯学・生命科学領域に対する強い関心、国際感覚に優れた高い志を持った多様な学生を国内のみならず海外からも受け入れるために、選抜方法・尺度を多元化しました。

具体的には、基本となる一般入試(前期日程及び後期日程)を維持しつつ、これらに加えて特別選抜Ⅰ(推薦入試・国際バカロレア入試)及び特別選抜Ⅱ(帰国生入試)を2018年度入試より全学部において実施しました。

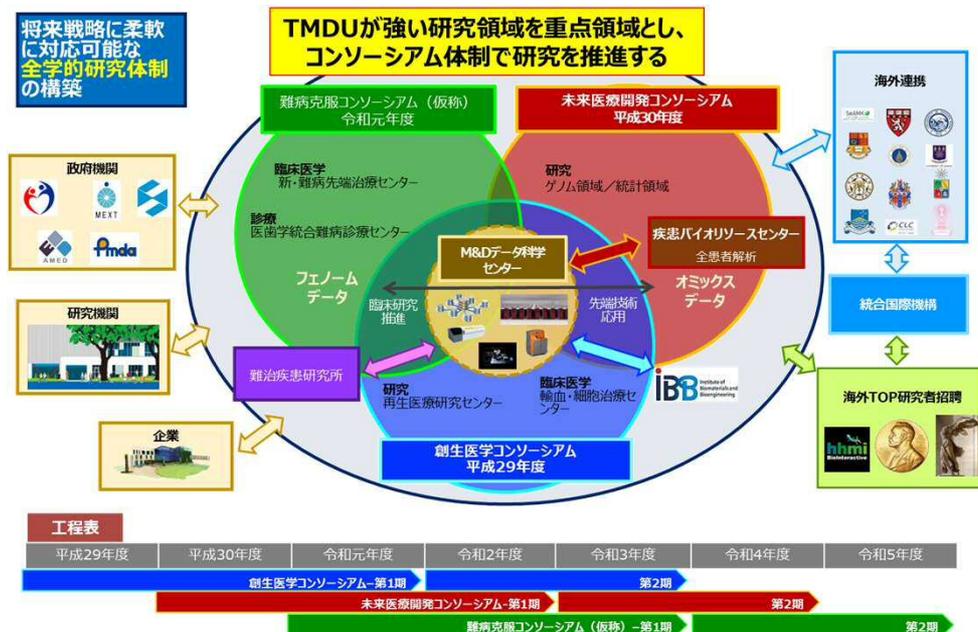
また、理系の本学と文系の東京外国語大学が連携して多面的・総合的な能力を評価する選抜評価手法を共同で開発するため、東京外国語大学との共同による文理融合問題の作成及び面接員相互派遣に向けた取組を行いました。

【先端的で特色のある研究推進】

大学全体で研究力を強化し、高い研究力を教育に活かすことで優れた人材を育成する好循環を形成することを目的として、複数の分野で構成される「領域制」を導入し、2016年度から2017年度にかけて基礎、臨床系合わせて31領域を編成しました。

また、本学の強みである重点研究領域をコンソーシアム形式で発展させる「TMDUライフコース研究コンソーシアム構想」の第1弾として「創生医学コンソーシアム」を設置し、2018年度には第2弾として「未来医療開発コンソーシアム」、2019年度には第3弾として「難病克服コンソーシアム」を設置しており、国内外の研究者や企業と連携して基礎研究から実用化研究までを進める最先端の研究拠点の整備を行いました。

(TMDUライフコース研究コンソーシアムによる重点研究)



【研究成果の実用化】

全学の研究・産学官を統括するための組織として「統合研究機構」を2017年度に設置し、基礎研究を推進するだけでなく、本学で創出された研究成果を速やかに社会実装するための産学連携にも注力しています。

2018年度には更なる産学連携を推進するための「TMDUオープンイノベーション制度」を構築し、株式会社日立製作所、三井物産株式会社といった日本を代表する企業と産学連携協定を締結しました。

こうした実績が評価されて、文部科学省の「2018年度オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、「オープンイノベーション機構」を設置するに至りましたが、さらにはこれまでの成果により、内閣府2019年度新規施策「国立大学イノベーション創出環境強化事業」にも採択されるなど、高い評価をいただいております。



教育研究等の成果・実績 ～学部・研究科等の成果・実績～

【医学部:地域包括医療に貢献できる人材の育成】

2018年度に設立された総合診療科を中心として、学生が地域包括医療、とくに総合診療、地域医療、在宅医療などを理解するのみならず、実際に実施医を行い、卒後に地域で地域包括ケアを実施できるレベルにまで到達できることを目標として、講義や実習を行いました。

第1学年では、医学導入の授業でプライマリ・ケアの概略を講義し、第3学年では9日間にわたり、総合診療・地域医療に関わる講義と実習および学外研修を実施し、第5学年では、選択で約半数の学生が4週間にわたる総合診療の実習を行い、さらに第5学年のすべての学生が2週間のプライマリ・ケア実習を行い、第6学年の希望者には総合診療実習を行いました。

初期研修においては、イブニングセミナーにおいて総合診療科は毎月1回の講義を担当し、また、2か月ごとに初期研修医の総合診療の研修を指導しました。

また、生涯医学教育の「総合診療セミナーin御茶ノ水」を毎月1回開催し、地域で包括医療を提供する医師たちに必要な総合診療に関わる教育を提供し、毎回、60人以上の参加者を得ています。

【歯学部:短期海外歯科研修プログラムの推進】

歯学科夏期短期海外歯科研修プログラムとして、協定校であるボストン大学歯学部(米国)に4名の学生を、シーナカリンウィロート大学歯学部(タイ)に6名の学生を派遣しました。第4学年研究実習ではキングスカレッジロンドンへ2名、ハーバード大学へ1名、トロント大学へ1名の計4名を海外派遣しました。

また、春期短期海外歯科研修プログラムとして、協定校であるキングスカレッジロンドン(英国)、ヨーデポリ大学(スウェーデン)、トリサクティ大学(インドネシア)への派遣を立案の上学生募集を行い、ヨーデポリ大学とトリサクティ大学については学生からの応募をうけて選考の上、事前研修を実施しました。

その他、第2～5学年を対象に多学年横断の海外研修報告会を開催し、第4学年研究実習を海外で実施した学生や集団研修でアジアに派遣された学生が発表を行いました。

上記のような集団研修の企画により、これまで海外研修経験がなく、英語能力に自信のない学生が海外研修へ参加しやすくなり、学年横断の海外研修報告会開催により、これまで海外研修に関心の薄かった学生の掘り起こしにつながると考えています。



【歯学部:学士課程卒業時に要求される専門的能力に関する基準の策定】

国際的汎用性のある成績評価をおこなうため、学士課程卒業時に要求される医療人としての専門的能力の基準の策定を目指し、全国レベルで導入が検討されている「臨床実習終了後臨床能力試験」のトライアルとして「臨床実地試験」と「一斉技能試験」を実施しました。

歯学科においては「包括臨床実習」が6年間の卒前教育の総仕上げと位置付けられており、全国レベルの基準を超える本学歯学科の基準を定めることで、海外との比較の基礎とすることができると考えています。



【教養部:カリキュラムに対する外部審査の受審】

本学教養部では、2017年度から導入された新カリキュラムについて、検証及び改善を行っています。2019年度には3人の外部委員と、学内の教育担当理事を委員として教育部カリキュラムに対する外部評価を受審しました。カリキュラム点検体制の他に、「教養教育改革実行プラン」に沿って、

1. 自然科学系の改革(「サイエンスPBL入門」の新設、生命科学系科目と理工学系科目の特性に応じたカリキュラム変更)
2. 人文社会科学・語学系の改革(「グローバル教養科目」群を中心とした英語で講義する科目の導入、英語新カリキュラム、第二外国語における「地域文化演習」の導入及び人文社会科学分野との授業協力)
3. 方法論の改革(アクティブラーニングと少人数授業の推進)

以上の3点を軸として評価を受けました。

外部評価をきっかけに、現在までの新カリキュラム実施状況を振り返ることができるとともに、学外の第三者からの評価を仰ぐことで現状を客観的に把握し、更なる改善につなげることができると考えています。評価者からはカリキュラム改革が計画通り順調に実行されていると高い評価を得ましたが、自然科学分野や英語で行う授業、倫理教育や行動科学について学部教育との連続性について質問や指摘があり、今後、学部専門教育との更なる連携を深める必要性が認識されました。

【外国人患者受入れ体制強化】

東京2020大会に向けて
外国人患者を安心・安全に受入れるノウハウの共有

東京医科歯科大学医学部附属病院では、2018年4月に国際医療部を開設し、部長(1名)、助教(1名)、中国語・英語通訳(1名)を配置し、24時間18言語対応の電話・ビデオ通訳サービスを導入しました。2018年10月からは、日本の健康保険に加入していない患者の診療報酬点数を1点30円に改訂しました。また、人間ドックを含む各診療科で医療ツーリズムの受け入れを開始しました。

その結果、2018年度の外国人患者数が前年の2.8倍となり、外国人診療による診療費が1億1千万円を超えたにも関わらず、未収金がほぼゼロ円でした。さらに、外国人患者対応の専門の部署を設置したことで、医師や看護師、事務職員それぞれの業務負担が軽減しました。

東京2020大会に向けた外国人患者受入れ体制強化

当院には、外来と入院を合わせて毎月約500～600名の外国人患者が受診しています。2019年9月に中国語通訳(非常勤1名)、英語通訳(非常勤1名)を増員し、重症患者が多く来院しました。

- 1) 中国語通訳、英語通訳1名ずつの増員
- 2) 他の医療機関でも受け入れてもらえるよう、外国人患者受入れ体制整備のノウハウを提供
- 3) 院内教育の充実

東京2020大会は、1000万人規模の大会になると言われており、世界中から多くの外国人旅行者が来日し、当院だけで対応することができません。

2020年1月には、救急救命センター、国際医療部による「ER外国人診療ポケットマニュアル」(ぱーそん書房)を刊行したので、院内の外国人患者受け入れマニュアルとしてご活用いただきたいと考えています。



院内研修会の開催

年に複数回、職員向けの研修を開催している他、全国の医療機関や大学でも研修を開催しています

国際医療部の活動内容

- 言葉の壁(通訳が必要)
- 支払いが心配(保険なし、旅行者等)
- 文化の壁(宗教上の配慮が必要)
- ビザ(滞在資格)に関する相談
- 医療機関紹介
- その他(トラブル、クレーム等)



患者・家族と職員 双方へのサポート

【卒後教育の充実化】

多職種に対する、全身の健康に貢献する口腔科学に関する教育の更なる推進、および教育コンテンツの整備・標準化

摂食嚥下分野における卒後教育と卒前教育の充実

卒後教育での見学実習の充実、卒前教育での様々なアクティブラーニング

東京医科歯科大学歯学部附属病院では研修登録医という形で卒後教育の機会を設け、開業歯科医などに門戸を広げています。介護老人保健施設、特別養護老人ホームおよび在宅など、施設を含めた居住の場に訪問しているために、それらを卒後教育の場として利用しました。2016年のモデルコアカリキュラムの中では摂食嚥下機能検査は「IV. 指導者のもとで見学・体験することが望ましい」のレベルであり、視点を変えると大学病院からの実臨床が行えていなくてもよいと読み替えることもできます。2019年度は様々な地域より開業歯科医15名、他大学病院勤務の歯科医師2名を受け入れ、基本的に週1回の見学を行ったほか、他大学での実情も調査しました。その他、卒前教育では実際に脳卒中による嚥下障害を乗り越えた患者によるリハビリの紹介、巨大な咽頭および口頭模型を使った授業、喉頭のペーパークラフト、訪問場面を想定したロールプレイなどのアクティブラーニングを行っており、卒後教育への導入も検討しています。

全国の歯科大学での卒後教育の実情の調査

歯科大学および大学歯学部29校中23校(79%)が訪問歯科診療を行っており、訪問歯科診療の内容は、一般歯科診療だけではなく、摂食嚥下リハビリテーションが大きな柱となっていました。卒後教育として、大学内外の人たちに対する訪問歯科診療についての研修を実施している大学は12校(41%)でした。訪問歯科診療に関する基礎実習や臨床実習について、卒後教育で全く実施していない大学は17校(59%)であり、充実した訪問歯科診療教育を行うためには、生きた臨床現場を教育に反映させる必要があり独立した講座が必要であると考えられます。

～2019年度の進捗～



見学実習



巨大機能模型



ロールプレイ

【重度・中等症患者の受け入れ体制の構築】

全世界が新型コロナウイルス感染という危機に直面しています。これは世界の4人に1人が感染し、5000万人が死亡したスペイン風邪以来の大規模パンデミックとも言われており、大きく世の中を変えることになると思います。

大学自体も、卒業式、入学式が相次いで中止となり、教育はeラーニング、研究も新型コロナウイルス感染関連以外は最低限となり危機的状況に陥りました。

本学では、「医学部附属病院における新型コロナウイルス感染重度・中等症陽性患者の受入体制の構築」を最優先事項に位置付け、3月初旬から準備を開始しました。診療面では、医学部附属病院がこの前面に立ち、集中治療室全体を陰圧化するなどの改装や、新たな人工呼吸器の購入などを進めました。その他、歯学部附属病院の歯科技工技術を応用したフェイスシールドの作成など、全学的に職員が協働し、新型コロナウイルス対応を行いました。

その結果、本学では国立大学附属病院中最多のコロナ患者を受け入れることができ、その社会貢献は高く評価を頂いております。

【受け入れ体制構築への取組の例】

・PCR検査のための玄関前テント外来



本学の医学部附属病院玄関脇にテントを設置し、発熱などの症状がある外来患者の診療と予定入院患者や職員のPCR検査の検体採取を行いました。

本業務は本院の総合診療科が中心となり、各科の若手医師や看護師が活躍しました。

・医学部附属病院新型コロナウイルス対策調整本部



ER医師・救命救急士・事務職員にて構成される「医学部附属病院新型コロナウイルス対策調整本部」を設置し、各種情報の集約化や、新型コロナウイルスへの迅速な対応を行っています。

【受け入れ体制構築への取組の例】

- ・COVID-19肺炎疑い紹介外来
～PCR検査からCT検査までをワンストップで～

従来COVID-19の疑いのある患者は、PCR検査を受けたくても受けられなかったり、仮に受けられたとしても結果を得るまでに時間がかかったりなどの問題が生じていました。

そこで、本学では医学部附属病院玄関脇に、PCR検査を行えるテントを設置しました。しかし、コロナウイルス陽性であると分かると一般外来患者から隔離しなくてはいけないので、そのあとのCT検査まで含めると、最終的に検査結果が分かるまで数時間テントの中でお待ちいただくことになります。しかし、具合の悪い患者さんを空調もないテントで何時間もお待たせするわけにはいきません。

そこで、従来から肝炎やHIV患者のため使用されていた、一部屋まるごと陰圧となる個室治療室を利用し、検体収集からCT検査までワンストップでできる体制を整えました。これによって、院内感染・医療機関クラスターをおこさずにCOVID-19疑い患者に対応できるようになりました。



COVID-19肺炎疑い紹介外来の入り口の様子



・「バックヤードチーム」を結成

平時には、診察室の清掃や医療ゴミの廃棄などは民間の清掃会社に委託していますが、コロナ感染に関わる場合には、なかなかこれらの業務を受け持ってくれる清掃会社が見つかりません。

そこで、比較的手の空いている診療科の医師や研修医を集めて、多様な非医療業務(患者の搬送、PPEの着脱講習、電話番、書類作成等々)を支援するチーム「バックヤードチーム」を結成しました。

バックヤードチームに参加した医師からは、「患者がすぐそこにいるというだけでかなりの重圧を感じました」、「毎日このような緊迫した環境で医療にあたっているスタッフに心から感謝します」などの声が聞かれています。



【受け入れ体制構築への取組の例】

・コロナ感染拡大時のメンタルヘルスケア

本学では、精神科、緩和ケア科、看護部、保健管理センターによりメンタルヘルスケアチームを構成し、新型コロナウイルス感染症患者さんのご家族の心のケア、心の健康チェックの方法、すぐにできるストレス対処法を大学のHPで紹介しています。

また、新型コロナウイルス感染症患者の治療にあたる医療従事者のストレスも大変なものがあります。そこで、メンタルヘルスケアチームは、病院職員のメンタルケアを行う独自のプログラムを始めており、そのエッセンスを研究室のHPで公開しています。



COVID-19に対峙する職員の心のケアをするメンタルヘルスケアチーム

・新型コロナウイルス感染症対策基金を設置

寄附総額:96,386,000円(2020年10月28日現在)

本学では、全国でも有数の質の高い新型コロナウイルス感染者に対する治療を提供しておりますが、病院の改装、医療機器、防護服、検査試薬など諸費用は莫大なものになっており、より良い診療、教育、研究を維持向上させるために「新型コロナウイルス感染症対策基金」を設置いたしました。

基金の使用目的

・患者さんと前線に立つ医療者の安全・安心の確保

(病院の改装、医療機器、マスク、防護服等)

・学生への教育支援

(遠隔事業等の学習環境整備、授業料減免、経済的負担軽減措置等)

・研究支援

(新型コロナウイルス研究支援等)



<http://www.tmd.ac.jp/medhospital/covid-19/img/common/panf.pdf>

～第3章～

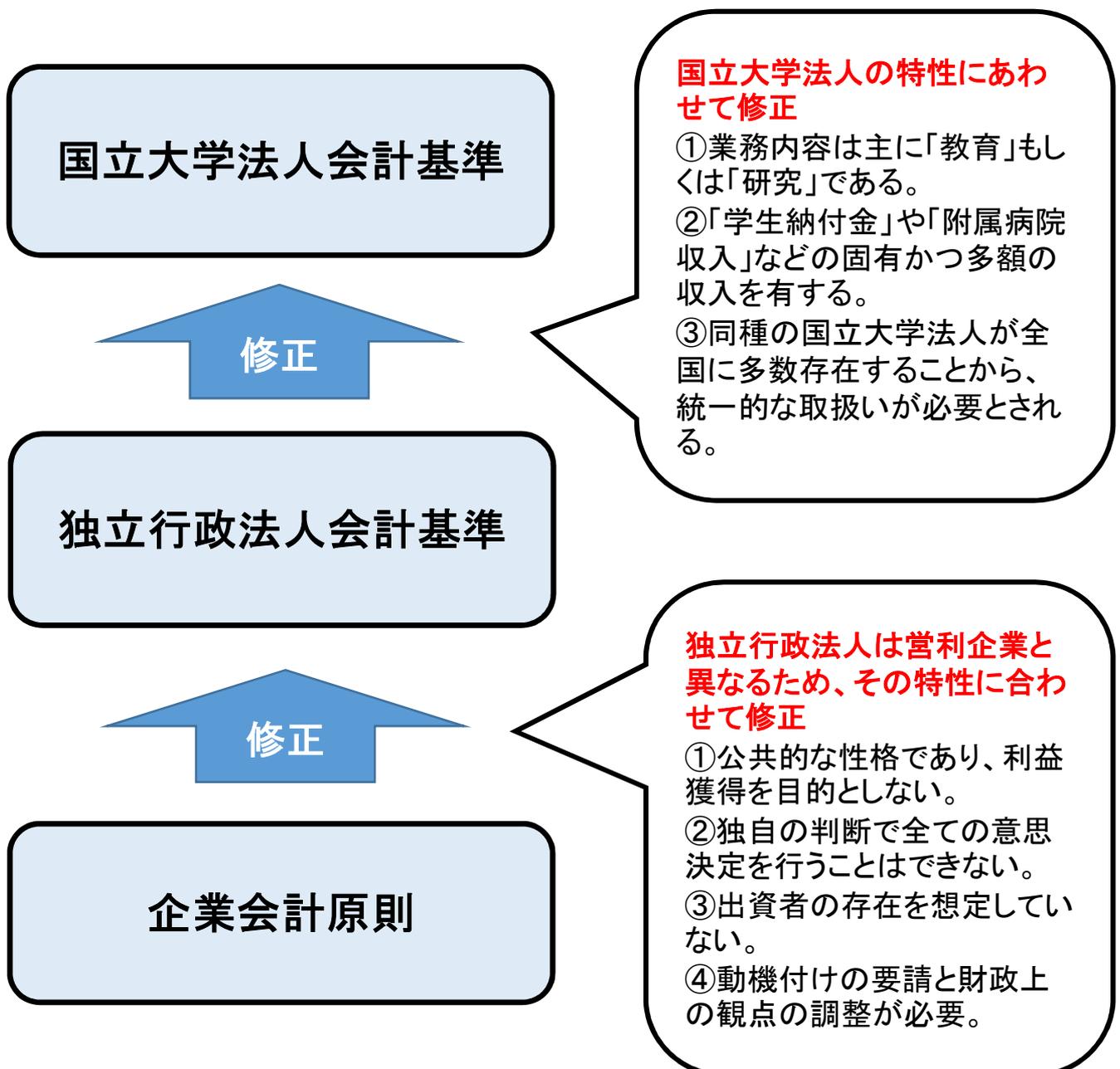
財務情報

－財務諸表の概要

第3章では、本学の財務情報を取り上げます。
ここでは、国立大学法人の会計に関する解説と併せて、
本学の財務諸表の概要についてご説明いたします。

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」に従って会計を処理しています。国立大学法人会計基準は、「企業会計原則」を公共的な組織に適用する為に修正した「独立行政法人会計基準」を参考として作成されています。

国立大学法人には、民間企業・独立行政法人にはない固有の特性があり、その為会計処理も多様となっております。



財務諸表は「国立大学法人会計基準」等に則り作成しており、国立大学法人固有の会計処理が反映されています。

財務諸表の主な構成要素は、

- ①貸借対照表 ②損益計算書 ③キャッシュ・フロー計算書
- ④業務実施コスト計算書 です。

本学の2019事業年度財務諸表は以下のURLにて公表しております。

URL: <http://www.tmd.ac.jp/artis-cms/cms-files/2019zaimushohyou.pdf>

1. 固有の会計処理の例

○「運営費交付金」や「授業料」の収益化

国立大学法人に対して国から配分されるお金のことを「運営費交付金」と呼びます。

国から運営費交付金を受け取ったり、学生から授業料を徴収した際は、一旦「運営費交付金(または授業料)債務」という負債を計上します。これは、運営費交付金や授業料が入金された時点では、受け入れたお金の対価である教育や研究は未だ実施されていないため、教育・研究を提供する義務を会計上債務(負債)として認識するものです。

その後、年度末までに、お金を使って研究等が実施され、または授業や実習によって学生に教育を提供することで義務が果たされたこととなります。そこで初めて「運営費交付金(または授業料)債務」を振り替え、「運営費交付金(または授業料)収益」が計上されます。このように、債務を収益へ振り替えることを「収益化」と呼びます。

2. 損益均衡の仕組み

国立大学法人は民間企業と違い、公共的な性格を有しており、利益の獲得を目的としておらず、主な業務は教育・研究等と位置付けられています。そういった理由から、国立大学法人が計画通りに業務を行えば、費用額と収益額がイコールになる損益均衡の仕組みが作られています。

<費用とは？>

給与の支払いや業者への委託費などの、業務実施の際に支出される経費のことです。

<収益とは？>

実施した業務に要した費用に対応する収入源を示すものです。



3. 損益均衡の仕組みを構成する要素の例

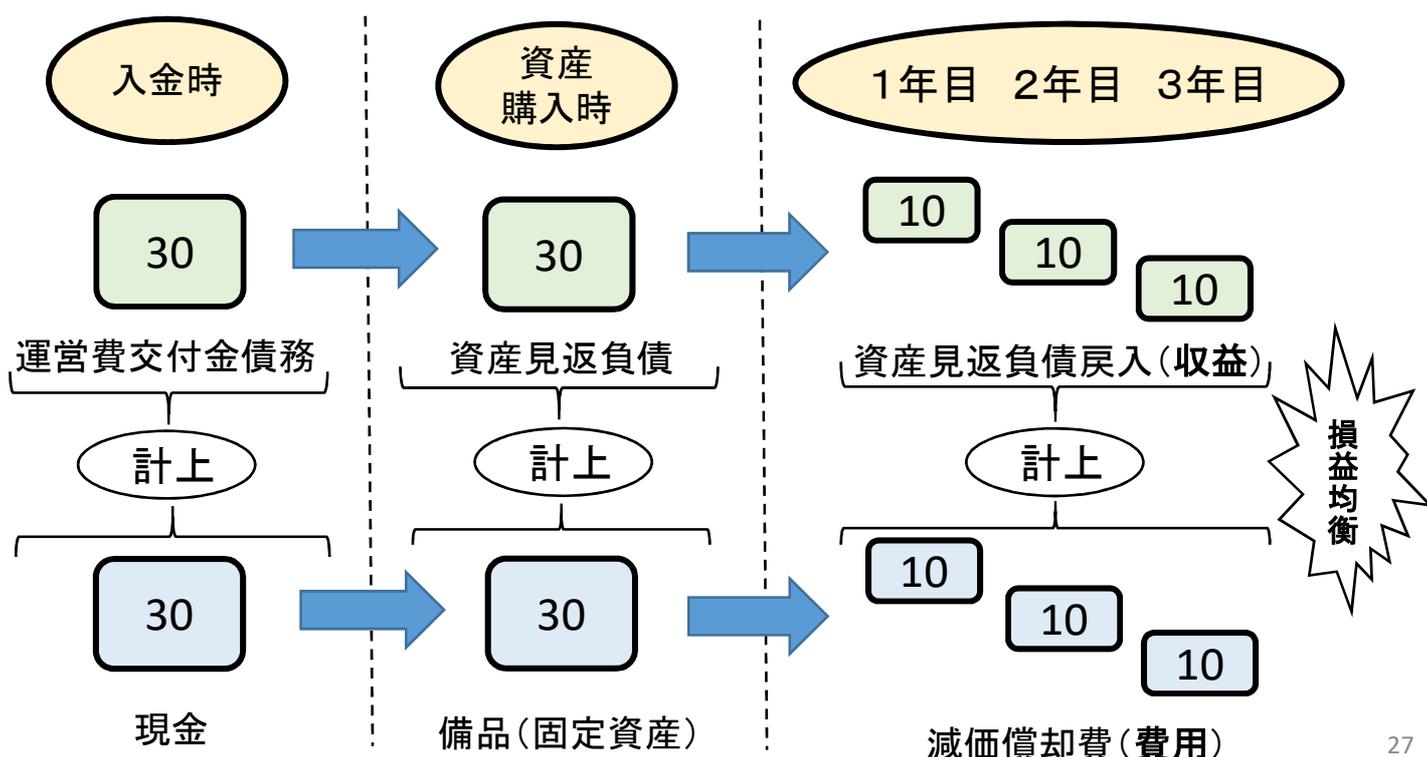
○「減価償却」

国立大学法人の減価償却処理は、財源によって異なります。

- ①政府出資・・・通常の減価償却処理を行います。
- ②国からの譲与・・・減価償却費を計上し、同額分「資産見返物品受贈額」から「資産見返物品受贈額戻入」へ振り替えます。
- ③運営費交付金または授業料・・・減価償却費を計上し、同額分「資産見返運営費交付金等」から「資産見返運営費交付金等戻入」へ振り替えます。
- ④施設費・・・減価償却相当額は費用に計上せず、「損益外減価償却累計額」を計上することで資本剰余金を減額します。
- ⑤補助金等・・・減価償却費を計上し、同額分「資産見返補助金等」から「資産見返補助金等戻入」へ振り替えます。
- ⑥寄附金・・・減価償却費を計上し、同額分「資産見返寄附金」から「資産見返寄附金戻入」へ振り替えます。
- ⑦目的積立金・・・通常の減価償却処理を行います。財源の仕訳は行いません。
- ⑧自己収入・・・通常の減価償却処理を行います。財源の仕訳は行いません。

○「資産見返負債」と「資産見返負債戻入」

運営費交付金等を財源として固定資産を購入した場合、お金は支払われていますが直ちに収益化せず、代わりに取得額と同額の「資産見返負債」を計上します。その後、購入した固定資産を減価償却する際、減価償却費と同額分、「資産見返負債」を「資産見返負債戻入」へ振り替えます。この「資産見返負債戻入」は、収益と認識します。国立大学法人は民間企業と異なり、購入した資産は教育研究に使用され、利益を生み出すものではないため、このような処理を行い、損益均衡をはかります。





財務諸表の概要 ～貸借対照表(B/S)～

貸借対照表とは、年度末(3月31日)における本学が所有する資産・負債・純資産の一覧表です。本学の財政状態を明らかにしています。

～2019年度における増減要因の主なもの(対2018年度)～

<資産>

当期末の資産合計は約1,596億円となっております。主な増減要因は医療情報管理システムの新規リース・割賦払い契約に伴う工具器具備品の増加や機能強化棟建築に係る建設仮勘定の増加および減価償却の進行による減少です。これらの増減により、前期末比約51億円の増加となっております。

<負債>

当期末の負債合計は約370億円となっており、新規リース・割賦払い契約に伴う長期未払金の増加や運営費交付金債務※1の減少、借入金の返済による減少などの増減により、前期末比約35億円の増加となっております。

<純資産>

上記資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約16億円増加の約1,226億円となっております。

(2019年度B/Sの全体像)

固定資産 1,366億円 (・土地 ・建物 ・工具器具備品 等)	負債 370億円 (・借入金 ・寄附金 ・未払金 等)
流動資産 229億円 (・現金預金 ・未収附属病院収入)	純資産 1,225億円 (・政府出資金 等)

～用語解説～

※1) 運営費交付金債務

国からの交付金である運営費交付金を受け入れた時は、その対価となる教育・研究が未だ行われていないことから、「運営費交付金債務」という負債を計上します。



財務諸表の概要 ～貸借対照表(B/S)～

(単位：百万円)

		① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)	主な増減要因
資産の部	I 固定資産	133,926	136,654	2,728	
	1 有形固定資産	131,450	134,036	2,586	
	土地	86,804	86,804	0	
	建物・構築物	39,183	37,003	△ 2,180	減価償却及び減損による減
	工具器具備品	4,824	9,212	4,388	病院情報管理システムハードウェア更新による増
	その他	638	1,016	378	建設仮勘定（機能強化棟）の増
	2 無形固定資産	147	291	144	
	特許権及び仮勘定	115	136	21	特許権仮勘定の増
	その他	31	154	123	ソフトウェアの増
	3 投資その他の資産	2,328	2,327	△ 1	
	投資有価証券	2,299	2,299	0	
	その他	29	27	△ 2	
	II 流動資産	20,591	22,958	2,367	
	現金及び預金	13,135	15,127	1,992	附属病院収入による増
	未収附属病院収入	6,351	6,610	259	
	有価証券	199	200	1	
医薬品及び診療材料	665	688	23		
その他	239	332	93		
資産計	154,518	159,613	5,095		
負債の部	I 固定負債	16,364	18,431	2,067	
	資産見返負債	2,732	3,398	666	
	長期借入金 (機構債務負担含む)	10,967	9,547	△ 1,420	長期借入金の減
	退職給付引当金	951	1,084	133	自己収入分引当金の増
	その他	1,713	4,400	2,687	リース資産取得による増
	II 流動負債	17,163	18,603	1,440	
	運営費交付金債務	1,404	811	△ 593	執行額の増により繰越額の減
	寄附金債務	3,906	4,152	246	当期受入の増及び繰越額の増
	前受受託研究費等	1,574	1,882	308	当期受入の増及び繰越額の増
	翌年度返済借入金 (機構債務負担含む)	1,944	1,566	△ 378	返済の進行による減
	未払金	6,892	8,662	1,770	リース資産取得による増
	その他	1,441	1,528	87	
	負債計	33,528	37,035	3,507	
	純資産の部	I 資本金（政府出資金）	75,590	75,590	0
II 資本剰余金		8,341	6,770	△ 1,571	減価償却及び減損による減
III 利益剰余金		37,057	40,217	3,160	目的積立金等の増
純資産計		120,989	122,578	1,589	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務状況の推移 ～貸借対照表(B/S)の推移～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
資産 の 部	I 固定資産	143,153	140,947	137,002	133,926	136,654	2,728
	1 有形固定資産	141,098	138,887	134,922	131,450	134,036	2,586
	土地	87,441	87,435	86,804	86,804	86,804	0
	建物・構築物	44,120	43,491	41,278	39,183	37,003	△ 2,180
	工具器具備品	7,997	6,875	5,738	4,824	9,212	4,388
	その他	1,539	1,085	1,101	638	1,016	378
	2 無形固定資産	232	240	256	147	291	144
	3 投資その他の資産	1,821	1,819	1,823	2,328	2,327	△ 1
	投資有価証券	1,799	1,799	1,799	2,299	2,299	0
	II 流動資産	15,744	17,040	19,027	20,591	22,958	2,367
	現金及び預金	8,919	10,116	11,666	13,135	15,127	1,992
	未収附属病院収入	5,940	5,929	6,223	6,351	6,610	259
	有価証券	200	199	200	199	200	1
医薬品及び診療材料	548	556	605	665	688	23	
その他	136	237	331	239	332	93	
資産計	158,897	157,988	156,029	154,518	159,613	5,095	
負債 の 部	I 固定負債	23,456	21,472	18,754	16,364	18,431	2,067
	資産見返負債	4,893	4,199	3,749	2,732	3,398	666
	長期借入金 (機構債務負担含む)	15,611	14,514	12,423	10,967	9,547	△ 1,420
	退職給付引当金	271	313	813	951	1,084	133
	その他	2,678	2,444	1,768	1,713	4,400	2,687
	II 流動負債	15,362	16,130	16,335	17,163	18,603	1,440
	運営費交付金債務	0	627	774	1,404	811	△ 593
	寄附金債務	3,652	3,597	3,572	3,906	4,152	246
	前受受託研究費等	1,013	1,057	1,361	1,574	1,882	308
	翌年度返済借入金 (機構債務負担含む)	2,507	2,354	2,228	1,944	1,566	△ 378
	未払金	6,951	6,972	6,999	6,892	8,662	1,770
	その他	1,237	1,520	1,398	1,441	1,528	87
	負債計	38,818	37,602	35,089	33,528	37,035	3,507
純 資 産 の 部	I 資本金(政府出資金)	75,909	75,909	75,590	75,590	75,590	0
	II 資本剰余金	13,658	11,706	10,018	8,341	6,770	△ 1,571
	III 利益剰余金	30,512	32,770	35,331	37,057	40,217	3,160
	純資産計	120,079	120,385	120,940	120,989	122,578	1,589

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務諸表の概要 ～損益計算書(P/L)～

損益計算書とは、1会計期間(4月1日～翌3月31日)における費用と収益を表示する一覧表です。本学の運営状況を明らかにしています。

～2019年度における増要因の主なもの(対2018年度)～

＜経常費用＞

当期末の経常費用合計は約597億円となっており、前期末比約15億円の増加となっております。主な増要因は、高額薬剤費の増加に伴う診療経費の増加です。

＜経常収益＞

当期末の経常収益合計は約630億円となっており、前期末比約28億円の増加となっております。主な増要因は、運営費交付金を財源とした学内プロジェクトの早期達成に伴う運営費交付金収益^{※1}の増加や、新規入院、外来患者数の増加、高難度手術の増加等に伴う附属病院収益の増加です。

＜臨時損失＞

2019年度は建物の減損処理^{※2}を行い臨時損失を計上したことに伴い、臨時損失の合計は約2億円となりました。前期末比約8億円の減少となっております。

＜臨時利益＞

2019年度は固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入^{※3}の計上等により、臨時利益の合計は約0.4億円となりました。前期末比約6億円の減少となっております。

～用語解説～

※1)運営費交付金収益

国から運営費交付金を受け入れた時は、まず「運営費交付金債務」を計上します。その後、教育・研究に資する支出額、もしくは運営費交付金を投入されているプロジェクトの進捗などに応じて収益化し、「運営費交付金債務」を「運営費交付金収益」へ振り替えます。

※2)減損処理

収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の価値を減じること。

※3)除却に伴う資産見返負債戻入

運営費交付金等を財源として購入した固定資産を除却する場合には、それまでの減価償却にて振り替えきれていなかった「資産見返負債」の残額をすべて「資産見返負債戻入」に振り替え、これが損益計算書上の「臨時利益」へ計上されます。なお、減価償却と同時に発生する資産見返負債戻入は、損益計算書上の「臨時利益」ではなく「経常収益」に計上されます。

<当期総利益>

経常費用が約597億円、経常収益が約630億円となっており、この差額が経常利益約33億円となっております。

この経常利益に臨時損失及び臨時利益を加減算すると当期総利益は約32億円となります。

注) 当期総利益は、会計上発生する現金の裏付けのない利益を含んでおり、現金ベースの収支差を表すものではありません。

本学が経営努力により捻出した現金の裏付けがある利益(「目的積立金」と言います)は約14億円です。(この金額は、財務諸表の一つである「利益の処分に関する書類」にて確認することができます。以下URLよりご覧いただける財務諸表の6ページに記載しています。)

URL: <http://www.tmd.ac.jp/artis-cms/cms-files/2019zaimushohyou.pdf>

(2019年度PLの全体像)

経常費用 597億円 (・教育経費 ・研究経費 ・診療経費 等)	経常収益 630億円 (・運営費交付金収益 ・附属病院収益 ・学納金 等)
臨時損失 2億円 (・建物減損 等)	
当期総利益 32億円	臨時利益 0.3億円

うち、目的積立金※1として文部科学大臣より承認を受けた金額は14億円

～用語解説～

※1) 目的積立金

損益計算書には現金の収入・支出を伴わないものが含まれており、その結果当期総利益には現金の裏付けがない金額が含まれております。

当期総利益のうち現金の裏付けがあり、文部科学大臣より経営努力の認定を受けた金額については、「目的積立金」として国立大学法人が翌期以降に繰り越して使用できる財源となります。



財務諸表の概要 ～損益計算書(P/L)～

(単位：百万円)

	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)	主な増減要因	
経常費用	業務費	57,072	58,627	1,555	
	教育経費	839	877	38	
	研究経費	1,959	2,328	369	経費区分の見直し(教支援→研究)による増
	診療経費	24,063	25,429	1,366	高額薬品等による医薬品の増
	教育研究支援経費	1,409	929	△ 480	経費区分の見直し(教支援→研究)による減
	受託研究費等	3,928	4,173	245	資産取得による減価償却の増
	人件費	24,871	24,888	17	定期昇給等による増
	一般管理費	937	932	△ 5	水道光熱費等の節減による減
	財務費用	181	116	△ 65	支払利息の減
	雑損	4	15	11	
経常費用 計	58,195	59,692	1,497		
経常収益	運営費交付金収益	12,765	13,820	1,055	執行額の増
	学生納付金収益	1,596	1,422	△ 174	前年度に比し、資産取得が増加したことによる減
	附属病院収益	37,666	39,514	1,848	附属病院収入の増
	受託研究収益等	3,924	4,177	253	執行額の増
	寄附金収益	1,083	1,142	59	執行額の増
	補助金・施設費収益	979	873	△ 106	資産取得による減
	財務収益	1	3	2	
	雑益	1,299	1,384	85	
	資産見返負債戻入	852	632	△ 220	固定資産除却等の減
経常収益 計	60,169	62,971	2,802		
臨時損失	917	155	△ 762	前年度の図書除却等による減	
臨時利益	602	35	△ 567	前年度の図書除却等による減	
当期純利益	1,659	3,160	1,501		
目的積立金取崩	0	0	0		
当期総利益	1,659	3,160	1,501		
うち目的積立金	16	1,378	1,362		

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務状況の分析 ～損益計算書(P/L)の推移【大学全体】～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	53,707	54,026	54,839	57,072	58,627	1,555
	教育経費	1,110	1,050	981	839	877	38
	研究経費	2,476	2,100	1,928	1,959	2,328	369
	診療経費	21,405	21,833	22,712	24,063	25,429	1,366
	教育研究支援経費	1,227	1,180	1,228	1,409	929	△ 479
	受託研究費等	3,257	3,780	3,484	3,928	4,173	244
	人件費	24,231	24,080	24,504	24,871	24,888	16
	一般管理費	1,038	988	1,491	937	932	△ 4
	財務費用	457	354	264	181	116	△ 65
	雑損	14	12	6	4	15	11
経常費用 計		55,217	55,381	56,601	58,195	59,692	1,496
経常収益	運営費交付金収益	13,406	12,855	13,401	12,765	13,820	1,055
	学生納付金収益	1,643	1,638	1,626	1,596	1,422	△ 173
	附属病院収益	34,102	34,958	36,031	37,666	39,514	1,848
	受託研究収益等	3,264	3,787	3,495	3,924	4,177	252
	寄附金収益	1,187	1,134	1,189	1,083	1,142	58
	補助金・施設費収益	1,204	1,020	1,006	979	873	△ 105
	財務収益	1	0	0	1	3	2
	雑益	1,154	1,193	1,320	1,299	1,384	84
	資産見返負債戻入	1,247	1,125	1,011	852	632	△ 219
経常収益 計		57,211	57,714	59,084	60,169	62,971	2,802
臨時損失		32	114	26	917	155	△ 762
臨時利益		94	40	103	602	35	△ 566
当期純利益		2,055	2,258	2,560	1,659	3,160	1,500
目的積立金取崩		0	60	80	0	0	0
当期総利益		2,055	2,318	2,641	1,659	3,160	1,500

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

※当期総利益は、借入金返済の元金相当額が含まれないなど、現金ベースの収支差を表すものではありません。



財務状況の分析 ～損益計算書(P/L)の推移【医学部附属病院】～

本学は、収入の大部分(約60%)を附属病院収入で賄っている為、附属病院の経営分析は大変重要であります。損益計算書推移については、医学部附属病院、歯学部附属病院、附属病院以外の3セグメントに区分して再掲いたします。

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	31,059	31,806	33,312	34,523	36,321	1,797
	教育経費	8	7	4	10	7	△ 2
	研究経費	107	106	120	119	114	△ 5
	診療経費	19,172	19,599	20,475	21,657	23,120	1,463
	教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
	受託研究費等	313	418	332	410	497	87
	人件費	11,456	11,673	12,378	12,325	12,580	254
	一般管理費	100	94	137	99	70	△ 29
	財務費用	392	291	209	135	77	△ 57
	雑損	2	0	1	0	1	0
経常費用 計		31,554	32,192	33,661	34,760	36,469	1,709
経常収益	運営費交付金収益	2,569	2,501	2,256	2,133	2,718	584
	学生納付金収益	0	0	0	0	0	0
	附属病院収益	29,765	30,439	31,609	33,014	34,867	1,852
	受託研究収益等	315	420	342	405	500	95
	寄附金収益	80	94	101	118	90	△ 27
	補助金・施設費収益	126	44	38	50	120	70
	財務収益	0	0	0	0	0	0
	雑益	106	123	103	111	133	22
	資産見返負債戻入	238	245	209	137	56	△ 81
経常収益 計		33,203	33,869	34,661	35,970	38,486	2,516
臨時損失		4	49	15	122	97	△ 24
臨時利益		3	1	0	3	0	△ 3
当期純利益		1,647	1,629	985	1,090	1,919	828
目的積立金取崩		0	25	0	0	0	0
当期総利益		1,647	1,654	985	1,090	1,919	828

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務状況の分析 ～損益計算書(P/L)の推移【歯学部附属病院】～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	5,211	5,141	5,137	5,346	5,229	△ 116
	教育経費	4	4	3	2	0	△ 2
	研究経費	13	9	15	14	20	5
	診療経費	2,232	2,233	2,237	2,406	2,309	△ 96
	教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
	受託研究費等	17	20	20	20	43	22
	人件費	2,944	2,873	2,860	2,901	2,857	△ 44
	一般管理費	36	42	60	56	56	0
	財務費用	18	14	11	7	5	△ 2
	雑損	0	8	2	0	0	0
	経常費用 計	5,266	5,206	5,211	5,411	5,292	△ 119
経常収益	運営費交付金収益	740	316	740	841	253	△ 587
	学生納付金収益	0	0	0	0	0	0
	附属病院収益	4,336	4,519	4,422	4,652	4,647	△ 4
	受託研究収益等	17	20	20	21	43	22
	寄附金収益	4	2	6	5	8	3
	補助金・施設費収益	0	0	25	49	0	△ 49
	財務収益	0	0	0	0	0	0
	雑益	17	11	20	13	25	11
	資産見返負債戻入	26	26	41	44	43	0
経常収益 計	5,143	4,897	5,276	5,628	5,021	△ 606	
臨時損失	0	14	0	16	3	△ 12	
臨時利益	0	0	3	0	2	2	
当期純利益	△ 123	△ 323	69	200	△ 272	△ 472	
目的積立金取崩	0	1	0	0	0	0	
当期総利益	△ 123	△ 322	69	200	△ 272	△ 472	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務状況の分析 ～損益計算書(P/L)の推移【附属病院以外】～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	17,436	17,078	16,390	17,202	17,076	△ 125
	教育経費	1,097	1,038	974	825	870	44
	研究経費	2,355	1,985	1,792	1,825	2,193	368
	診療経費	0	0	0	0	0	0
	教育研究支援経費	1,227	1,180	1,228	1,409	929	△ 479
	受託研究費等	2,926	3,341	3,131	3,496	3,632	135
	人件費	9,830	9,533	9,264	9,644	9,450	△ 193
	一般管理費	901	851	1,292	780	806	25
	財務費用	46	47	43	38	32	△ 5
	雑損	12	4	2	2	14	11
経常費用 計		18,396	17,982	17,728	18,023	17,930	△ 93
経常収益	運営費交付金収益	10,096	10,036	10,404	9,790	10,848	1,058
	学生納付金収益	1,643	1,638	1,626	1,596	1,422	△ 173
	附属病院収益	0	0	0	0	0	0
	受託研究収益等	2,931	3,347	3,133	3,498	3,633	135
	寄附金収益	1,102	1,036	1,081	959	1,043	83
	補助金・施設費収益	1,077	975	942	879	753	△ 125
	財務収益	1	0	0	1	3	2
	雑益	1,030	1,058	1,196	1,175	1,225	49
	資産見返負債戻入	982	853	761	670	532	△ 138
経常収益 計		18,864	18,947	19,146	18,571	19,463	891
臨時損失		27	50	11	778	53	△ 725
臨時利益		91	38	99	598	33	△ 565
当期純利益		531	953	1,506	368	1,513	1,144
目的積立金取崩		0	33	80	0	0	0
当期総利益		531	986	1,586	368	1,513	1,144

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務諸表の概要

～キャッシュ・フロー計算書～

キャッシュ・フロー計算書とは、1会計期間(4月1日～翌3月31日)における本学のお金の流れを表す一覧表であり、本学資金の安定性を示します。

I: 業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人の本業である教育・研究・診療に係る収支を記載します。
本学では約71億円ですので、本業を通じてキャッシュを生み出していると言えます。

II: 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券や固定資産の取得及び売却に係る収支を記載します。
本学では▲約21億円ですので、将来に向けた運営基盤の確立のために積極的に投資活動を行っていると言えます。

III: 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に係る収支を記載します。本学では、大学改革支援・学位授与機構より資金の借入を行っておりますので、その返済もしくは新たな借入額等について、記載しています。
合計額は▲約30億円ですので、借入金等の返済が進んでいると言えます。

～キャッシュ・フローから見る本学の財務状況～

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

本学においては、本業(教育・研究・診療)で十分なキャッシュ(約71億円)を生み出し、その分で投資(約21億円)を行い、さらに借入金の返済(約30億円)もできている判定となります。

銀行など金融機関の間では(単年度のキャッシュ・フローに限って言えば、)「与信管理上問題なし」と言われる健全な状態です。



財務諸表の概要

～キャッシュ・フロー計算書～

(単位：百万円)

		① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
業務活動によるCF	原材料等購入支出	△ 27,773	△ 29,332	△ 1,559
	人件費支出	△ 24,859	△ 25,439	△ 580
	その他業務支出	△ 712	△ 762	△ 50
	運営費交付金収入	13,407	13,530	122
	学生納付金収入	1,645	1,619	△ 25
	附属病院収入	37,466	39,218	1,752
	受託研究等収入	4,144	4,508	364
	補助金等収入	1,060	1,045	△ 14
	寄附金収入	1,410	1,409	△ 1
	その他業務活動増減	1,116	1,266	150
	国庫納付金支払額	-	-	-
	業務活動CF 計	6,906	7,063	157
投資活動によるCF	有価証券等取得支出	△ 699	△ 200	499
	有価証券等売却収入	200	200	0
	固定資産取得支出	△ 1,682	△ 2,416	△ 733
	固定資産売却収入	0	0	0
	施設費収入	147	307	159
	その他投資活動増減	△ 94	19	113
投資活動CF 計	△ 2,128	△ 2,088	39	
財務活動によるCF	長期借入による収入	487	147	△ 340
	長期借入金返済支出	△ 83	△ 117	△ 34
	リース債務等返済支出	△ 1,373	△ 1,060	312
	機構債務負担返済支出	△ 2,145	△ 1,826	319
	その他投資活動増減	△ 195	△ 124	70
財務活動CF 計	△ 3,309	△ 2,983	326	
資金増減額	1,468	1,992	523	
資金期首残高	11,666	13,135	1,468	
資金期末残高	13,135	15,127	1,992	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務状況の分析

～キャッシュ・フロー計算書の推移～

(単位：百万円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
業務活動によるCF	原材料等購入支出	△ 26,070	△ 25,527	△ 23,773	△ 27,126	△ 27,773	△ 29,332	△ 1,559
	人件費支出	△ 24,249	△ 24,820	△ 25,250	△ 24,319	△ 24,859	△ 25,439	△ 580
	その他業務支出	△ 660	△ 781	△ 765	△ 1,190	△ 712	△ 762	△ 50
	運営費交付金収入	13,994	13,293	13,574	13,631	13,407	13,530	122
	学生納付金収入	1,613	1,628	1,650	1,630	1,645	1,619	△ 25
	附属病院収入	31,679	33,855	34,879	35,703	37,466	39,218	1,752
	受託研究等収入	3,833	3,324	3,841	3,844	4,144	4,508	364
	補助金・施設費等収入	1,390	1,720	1,037	910	1,060	1,120	60
	寄附金収入	1,414	1,477	1,172	1,187	1,410	1,409	△ 1
	その他業務活動増減	1,062	1,062	1,097	1,029	1,116	1,191	75
業務活動CF 計		4,008	5,233	7,464	5,300	6,906	7,063	157
投資活動によるCF	有価証券等取得支出	△ 800	△ 200	△ 200	△ 200	△ 699	△ 200	499
	有価証券等売却収入	600	700	200	200	200	200	0
	固定資産取得支出	△ 4,413	△ 2,047	△ 3,824	△ 841	△ 1,682	△ 2,416	△ 733
	固定資産売却収入	38	14	0	791	0	0	0
	施設費収入	1,001	713	291	396	147	307	159
	その他投資活動増減	△ 4	11	12	△ 380	△ 94	19	113
投資活動CF 計		△ 3,578	△ 807	△ 3,520	△ 34	△ 2,128	△ 2,088	39
財務活動によるCF	長期借入による収入	1,076	705	1,256	137	487	147	△ 340
	長期借入金返済支出	0	0	0	△ 33	△ 83	△ 117	△ 34
	リース債務等返済支出	△ 978	△ 1,069	△ 1,126	△ 1,220	△ 1,373	△ 1,060	312
	機構債務負担返済支出	△ 3,159	△ 2,834	△ 2,507	△ 2,320	△ 2,145	△ 1,826	319
	その他投資活動増減	△ 600	△ 472	△ 370	△ 279	△ 195	△ 124	70
財務活動CF 計		△ 3,662	△ 3,670	△ 2,746	△ 3,716	△ 3,309	△ 2,983	326
資金増減額		△ 3,232	755	1,197	1,549	1,468	1,992	523
資金期首残高		11,396	8,164	8,919	10,116	11,666	13,135	1,468
資金期末残高		8,164	8,919	10,116	11,666	13,135	15,127	1,992

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



財務諸表の概要 ～業務実施コスト計算書～

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に伴って国民が税金により負担することとなるコストを開示した書類であり、本学の業務を評価する際の判断材料とする為に作成されています。

損益計算書を基礎とした上で、損益計算書に反映されない本学の責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分を加味して作成されています。

～業務実施コスト計算書を構成する主要素～

①業務費用

損益計算書上の費用から自己収入を差し引き、国からの運営費交付金等を除いた本学単体の業務費用を算出して業務実施コストの基礎とします。

②損益外減価償却相当額

本学の責任外の減価償却費、例えば国が出資した経済的基盤部分に関する減価償却費は、損益計算書には計上せず、費用相当額を「損益外減価償却相当額」として貸借対照表に計上しています。損益計算書の費用とは認識されておりませんが、国民の負担に帰するコストとして認識し業務実施コスト計算書に掲載します。

(単位：百万円)

		① 2018年度	② 2019年度	差引(②-①)
国立 大学 法人 等 業 務 実 施 コ ス ト	I 業務費用	13,401	12,238	△ 1,162
	II 損益外減価償却相当額	1,853	1,564	△ 288
	III 損益外減損損失相当額	17	32	14
	IV 損益外利息費用相当額	6	6	0
	V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
	VI 引当外賞与増加見積額	△ 75	7	82
	VII 引当外退職給付増加見積額	48	△ 198	△ 246
	VIII 機会費用	0	4	4
	IX (控除) 国庫納付額	0	0	0
	X 業務実施コスト	15,252	13,655	△ 1,596

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

～第3章～

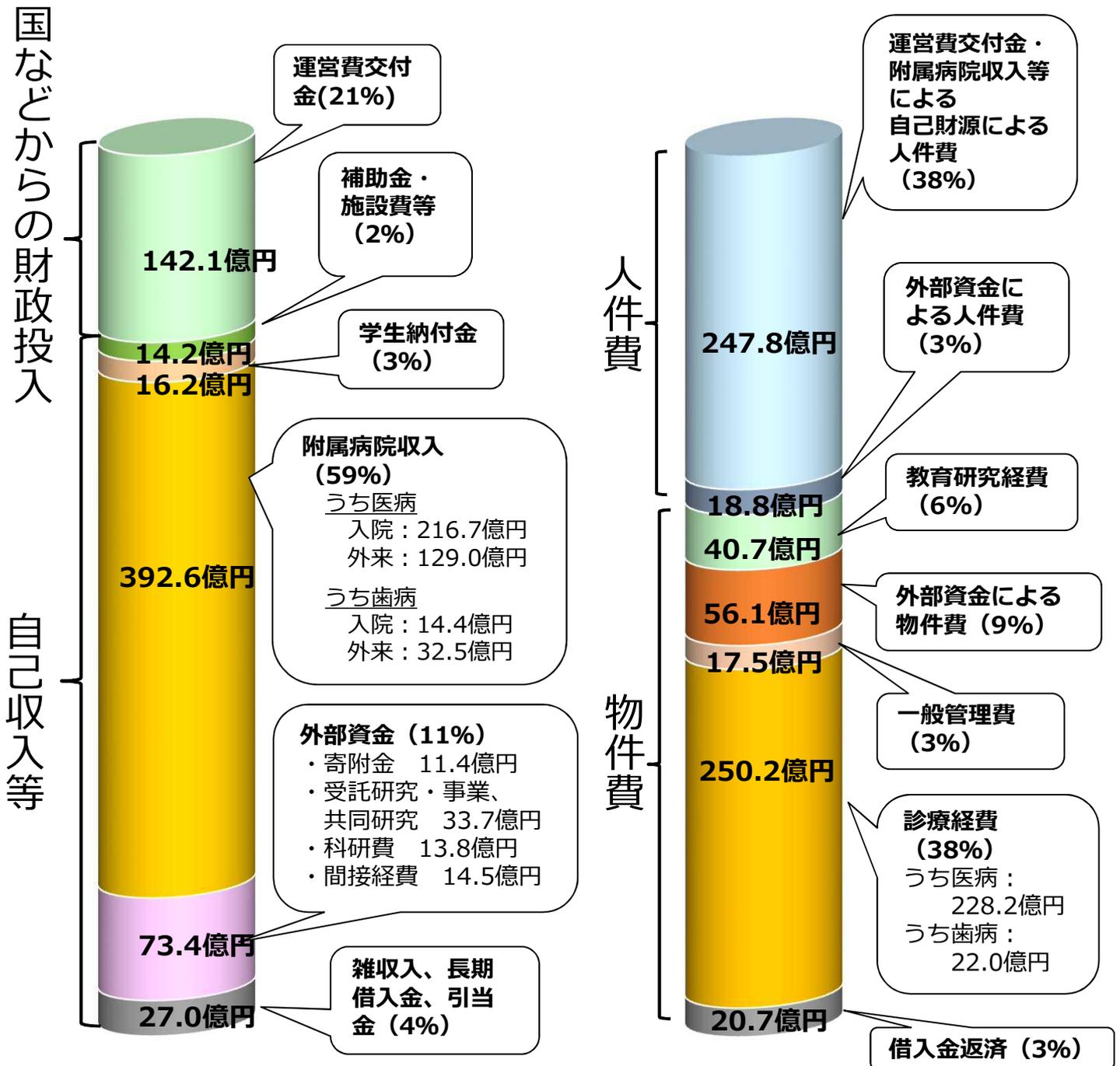
財務情報

-財務状況の分析

ここでは、本学の財務構造や、さまざまな指標から読み取れる財務状況の推移等についてご説明いたします。

収入 : 665.5億円

支出 : 651.8億円



※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

本学の総収入のうち、附属病院収入は約6割を占めています。
 総支出では、人件費支出、診療経費がそれぞれ約4割を占めています。
 これらの比率は例年どおりであり、大きく変動していません。



財務状況の分析 ～財務指標の推移～

流動比率

短期的な支払い能力を測り、安全性を示す指標
(流動資産÷流動負債)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
流動資産	19,027	20,591	22,958
流動負債	16,335	17,163	18,603
流動比率	116.5%	120.0%	123.4%

※(参考)2018年度全国立大学平均:117.3%

人件費比率

業務費における人件費の割合を示し、効率性を表す指標
(人件費÷業務費)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	24,504	24,871	24,888
業務費	54,839	57,072	58,627
人件費比率	44.7%	43.6%	42.5%

※(参考)2018年度全国立大学平均:50.4%

経常利益比率

経営の収益性の高さを示す指標
(経常利益÷経常収益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
経常利益	2,483	1,974	3,279
経常収益	59,084	60,169	62,971
経常利益比率	4.2%	3.3%	5.2%

※(参考)2018年度全国立大学平均:1.3%

自己資本比率

全ての資産が、償還の必要がない財源でどの程度賄われているかを図り、安全性の高さを示す指標
(純資産÷総資産)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
純資産	120,940	120,989	122,578
総資産	156,029	154,518	159,613
自己資本比率	77.5%	78.3%	76.8%

※(参考)2018年度全国立大学平均:69.6%



財務状況の分析 ～主要収入・支出の指標推移～

◆運営費交付金

国からの運営費交付金は、国立大学法人化以降、約3割減少しています。
また、第三期中期目標期間においても毎年1.4%の機能強化促進計数による減額が行われていますが、本学は法人評価の結果による上乘せによりほぼ前年どおりの額を確保しています。

(単位：億円)

	2004年度	2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
運営費交付金受入額	177.9	147.0	125.9	125.7	126.3	126.1
増減額		-30.9	-21.1	-0.2	0.6	-0.2

◆学生納付金

学生定員等に大きな変化がないため、ほぼ例年どおりとなっています。

(単位：百万円)

	2004年度	2010年度	2016年度	2018年度	2019年度
授業料	1,293	1,405	1,411	1,414	1,396
入学料	201	190	195	187	180
検定料	52	39	43	43	42
合計	1,547	1,635	1,650	1,645	1,619

◆外部資金

法人化以降、全体で約1.3倍、受託研究費等は約3倍に増加しています。
なお、研究費交付申請に係る国の制度変更等により、法人化2年目から科研費は約35%減となっております。

(単位：百万円)

	2005年度	2010年度	2016年度	2018年度	2019年度
補助金（文科省）	1,752	1,399	918	860	875
補助金（その他）	12	121	114	107	260
受託研究費等	1,321	2,194	3,830	4,137	4,484
寄附金	976	1,770	1,188	1,431	1,454
科研費	2,751	2,637	1,841	1,777	1,793
合計	6,814	8,124	7,893	8,313	8,869



財務状況の分析 ～主要収入・支出の指標推移～

◆雑収入

財産貸付料等の増により、法人化当初より約5倍の増加となっております。
また、新たな資産活用による財産貸付料や特許料が伸びており、対前年度比で14%増となっております。

(単位：百万円)

	2004年度	2010年度	2016年度	2018年度	2019年度
雑収入受入額	137	628	595	654	746
増減額		491	-33	59	92

◆医学部附属病院

2010年度に比べ、近年は赤字幅が縮小しておりますが、新型コロナ及び附属病院再整備による影響が2020年度以降発生する見込です。

(単位：億円)

	2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
附属病院収入	236.8	304.1	312.5	328.5	345.7
借入金収入	0	12.8	1.4	1.1	1.5
雑収入	11.7	0.9	1.2	0.9	1.1
収入計	248.5	317.8	315.1	330.5	348.3
人件費	90.4	119.1	120.9	120.2	122
診療経費	164.2	201.1	199	213.1	228.8
借入金返済	45.4	22.8	20.6	18.6	15.2
支出	300	343	340.5	351.9	366
収支差	-51.5	-25.2	-25.4	-21.4	-17.7

◆歯学部附属病院

2010年度に比べ、近年は赤字幅が縮小しておりますが、新型コロナ及び附属病院再整備による影響が2020年度以降発生する見込です。

(単位：億円)

	2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
附属病院収入	39.6	44.8	44.6	46.3	47.1
借入金収入	0	1.2	0	3.6	0
雑収入	0.1	0.1	0.1	0	0.1
収入計	39.7	46.1	44.7	49.9	47.2
人件費	25.8	28.2	27.5	27.1	27.1
診療経費	22.1	23	21.8	26.4	23.2
借入金返済	1.5	0.6	0.5	0.6	0.6
支出	49.4	51.8	49.8	54.1	50.9
収支差	-9.7	-5.7	-5.1	-4.2	-3.7



財務状況の分析 ～セグメント毎の費用・収益～

財務諸表に掲載している附属明細書(19)「開示すべきセグメント情報」について、開示情報より詳細なセグメント情報を以下に掲載いたします。

(単位:千円)

	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	医歯学総合研究科 (生命理工)	教養部	学生支援・ 保健管理機構	統合教育機構	統合研究機構	統合国際機構
教育経費	340,898	188,601	10,849	58,349	45,930	93,766	-	1,056
研究経費	640,679	338,590	-	6,722	413	3,199	312,534	20,616
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	6,161	904	48,211	77,395
受託研究費	1,235,928	244,670	-	16,157	161	-	467,548	64,048
共同研究費	331,215	36,617	-	12,981	-	-	165,198	-
受託事業費	47,408	8,456	-	-	-	-	14,117	-
人件費	3,408,419	1,408,025	105,854	338,626	94,958	242,341	512,294	143,633
一般管理費	451	5	-	-	-	3	15,033	-
財務費用	-	192	-	-	-	-	-	-
雑損	284	1	-	-	-	52	10,640	27
業務費 計	6,005,286	2,225,162	116,704	432,837	147,624	340,268	1,545,579	308,776
運営費交付金収益	3,272,876	1,706,517	105,854	398,537	141,968	329,547	484,839	164,237
学納金収益	897,771	433,858	90,936	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,235,938	244,670	-	16,157	161	-	467,548	64,048
共同研究収益	332,825	36,617	-	12,981	-	-	165,052	-
受託事業等収益	47,408	8,472	-	-	-	-	14,295	-
寄附金収益	741,697	74,164	-	1,154	1,063	2,940	32,778	20,466
補助金等収益	108,408	-	-	-	-	-	200,379	53,790
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
財産貸付収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	80,776	26,787	-	967	1,680	2,748	98,961	570
資産見返負債戻入	125,752	55,884	-	3,301	3,951	4,975	69,952	6,369
業務収益 計	6,843,455	2,586,973	196,791	433,099	148,824	340,212	1,533,807	309,481
臨時損失	8,099	375	-	-	-	-	3,538	-
臨時利益	8,099	375	-	4	1,191	-	1,010	-
土地	18,976,700	5,659,050	-	4,276,761	-	60,850	3,164,200	1,383,350
建物	11,339,998	1,649,244	-	292,341	-	14,632	505,996	135,882
構築物	22,196	7	-	5,062	-	-	50	3,899
工具器具備品	286,988	132,779	-	2,001	16,043	32,525	230,356	15,443
その他の固定資産	35,341	15,844	-	2,188	1,273	58	116,837	312
流動資産	23,951	32,509	1,974	-	-	-	31,068	4,658
帰属資産 計	30,685,176	7,489,434	1,974	4,578,355	17,317	108,066	4,048,509	1,543,546

	統合情報機構	統合診療機構	オープンイノベーション機構	スポーツサイエンス機構	生体材料工学研究所	難治疾患研究所	高等研究院	その他	総計
教育経費	512	7,969	-	-	169	243	-	129,649	877,997
研究経費	16,069	134,384	58,536	5,297	231,287	340,985	50,462	168,421	2,328,202
診療経費	-	25,429,417	-	-	-	-	-	-	25,429,417
教育研究支援経費	440,115	-	-	3,454	662	425	-	352,630	929,962
受託研究費	-	409,288	10,000	-	149,218	340,480	70,769	246,027	3,254,297
共同研究費	40	34,892	4,032	-	25,390	91,855	6,819	259	709,303
受託事業費	-	97,066	-	-	380	1,559	-	40,664	209,654
人件費	214,932	15,437,914	106,604	22,389	443,882	652,316	6,775	1,749,681	24,888,652
一般管理費	-	126,124	-	15	-	7,138	-	783,716	932,488
財務費用	2,391	83,378	-	-	-	-	-	30,383	116,346
雑損	-	1,585	-	-	-	2,818	-	376	15,785
業務費 計	674,062	41,762,023	179,173	31,156	850,990	1,437,823	134,827	3,501,810	59,692,108
運営費交付金収益	539,577	2,971,786	-	27,236	568,693	820,363	34,299	2,253,903	13,820,241
学納金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,422,567
附属病院収益	-	39,514,828	-	-	-	-	-	-	39,514,828
受託研究等収益	-	407,648	10,000	-	149,218	340,480	70,769	246,027	3,252,667
共同研究収益	40	38,821	4,032	-	25,390	91,855	6,819	259	714,696
受託事業等収益	-	97,448	-	-	380	1,560	-	40,664	210,230
寄附金収益	16,059	99,129	-	-	32,791	83,548	8,087	28,490	1,142,373
補助金等収益	-	114,839	164,984	-	22,272	-	-	189,266	853,940
施設費収益	-	5,382	-	-	-	-	-	14,428	19,811
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	3,739	3,739
財産貸付収益	-	72,769	-	-	-	-	-	297,941	370,710
雑益	1,879	85,892	-	2,380	14,298	61,429	8,130	626,839	1,013,340
資産見返負債戻入	11,415	100,034	118	3,905	39,892	70,976	6,720	129,399	632,650
業務収益 計	568,972	43,508,583	179,134	33,521	852,937	1,470,214	134,827	3,830,960	62,971,797
臨時損失	-	101,962	3,164	-	2,337	12,451	-	23,181	155,109
臨時利益	11	2,389	4,585	-	2,252	12,451	-	3,239	35,612
土地	1,218,450	32,417,084	-	-	2,686,448	3,106,344	-	13,854,965	86,804,202
建物	938,432	14,968,149	-	-	94,003	2,971,342	14,755	3,961,857	36,886,635
構築物	198	7,892	-	-	984	672	-	76,354	117,320
工具器具備品	150,792	7,599,392	822	8,754	106,307	136,131	22,283	471,530	9,212,152
その他の固定資産	543,337	331,002	18,933	-	621	380	-	2,568,043	3,634,174
流動資産	6,719	7,492,106	-	-	524	3,600	-	15,361,744	22,958,857
帰属資産 計	2,857,929	62,815,627	19,755	8,754	2,888,889	6,218,471	37,039	36,294,496	159,613,342

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

○コストの見える化とは

今日、国立大学は持続可能な開発目標SDGsの実現、Society5.0と第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化、地方創生等の諸課題の解決に貢献することが期待されています。各国立大学法人がこれに積極的に取り組むためには、学長のリーダーシップの下で、経営に必要な情報を把握・分析し、中長期的視点に立った自律的な戦略に基づいて、資源の効果的な活用による機能強化を促進することが不可欠です。このため、各国立大学法人内における資金配分やコスト分析の在り方、すなわち学内における「配賦コスト」の見える化について早急に検討する必要があると考えられています。

○「コストの見える化分析手法」による対前年度比較結果

(単位:百万円)

	2018年度					2019年度					差額				
	教育コスト	研究コスト	診療コスト	管理他コスト	計	教育コスト	研究コスト	診療コスト	管理他コスト	計	教育コスト	研究コスト	診療コスト	管理他コスト	計
医学部附属病院	9	646	23,801	10,376	34,833	7	725	26,079	10,598	37,412	▲2	79	2,278	222	2,579
歯学部附属病院	3	112	3,577	2,049	5,743	0	103	3,174	2,017	5,295	▲3	▲9	▲403	▲32	▲448
生体材料工学研究所	107	693	0	139	940	92	695	0	184	971	▲15	2	0	45	31
難治疾患研究所	223	1,580	0	253	2,057	203	1,350	0	239	1,792	▲20	▲230	0	▲14	▲265
その他	2,352	6,722	0	3,717	12,791	2,393	7,657	0	3,227	13,278	41	935	0	▲490	487
法人共通	211	588	1	2,690	3,491	234	718	0	2,964	3,916	23	130	▲1	274	425
合計	2,908	10,343	27,379	19,226	59,857	2,930	11,251	29,254	19,231	62,667	22	908	1,875	5	2,810

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

※コスト見える化分析手法は、一つの決まった手法が確立されているわけではなく、例えば教職員人件費であれば、①物件比率に応じて按分する②FTE換算計数を用いて按分する など、複数の分析方法が提示されております。

○対前年度比で増加したコストの成果

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減
(研究) 受託研究・共同研究収入	3,928	4,258	330
(診療) 医学部附属病院収入	32,852	34,569	1,717



おわりに

本学の2019年度財務状況は、将来を見越した設備投資となる固定資産が増加したことや、附属病院収入が増加したこと、借入金の返済が順調に進んでいること等を鑑みれば、概ね良好であり、健全な財務体制を維持できていると考えております。

現在、新型コロナウイルス感染症による附属病院収入の減少や、第3期中も続いている国における運営費交付金予算額の減少傾向、また建物老朽化に対応するための病院再整備の開始など、本学をとりまく財務状況はより一層厳しいものとなっています。

このように、様々な要因により厳しい財務状況にありますが、本学は指定国立大学法人申請の際に目標として設定した「トータル・ヘルスケア」の実現を目指し、本学の強みである「知」と「人材」を呼び水として、東京都心という恵まれた立地環境を活かした持続可能なTMDU経営モデルの確立を推進する所存であり、それが苦しい財務状況を打破することにつながると確信しています。

なお、2020年度における附属病院のコロナ対応の大学経営への影響につきましては、政府および自治体の補助金等による補填により財務面での影響は抑えられることから、教育研究の停滞などには繋がらない見通しにあることを申し添えます。

引き続き本学への変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年10月発行
国立大学法人東京医科歯科大学
財務部財務企画課決算分析係
〒113-8510
東京都文京区湯島1-5-45
TEL:03-5803-5028
E-mail:zaimu-k.adm@tmd.ac.jp